

1 公共施設の状況

1 全体

本市には、以下のような公共施設があります。

全体で107施設、建物208棟、延床面積140,505.27㎡、敷地面積679,099.49㎡となります。

分類別施設(施設数)

学校教育施設 (14)	吉川小学校 旭小学校 三輪野江小学校 関小学校 北谷小学校 栄小学校 中曽根小学校 美南小学校	東中学校 南中学校 中央中学校 吉川中学校 学校給食センター 少年センター
保健福祉施設 (19)	老人福祉センター 平沼地区高齢者ふれあい広場 美南地区高齢者ふれあい広場 第一保育所 第二保育所 関学童保育室 栄学童保育室 三輪野江学童保育室 中曽根学童保育室 旭学童保育室 吉川学童保育室 北谷学童保育室 美南学童保育室	子育て支援センター 中央子育て支援センター 美南子育て支援センター 児童館ワンダーランド こども発達センター 保健センター
生涯学習・スポーツ施設 (14)	中央公民館 東部地区公民館 旭地区センター 平沼地区公民館 美南地区公民館 市民交流センターおあしす 視聴覚ライブラリー	中央公民館図書室 図書館(おあしす内) 旭地区センター図書室 郷土資料館 総合体育館 市民プール 旭公園球場
環境・農業施設 (2)	環境センター 市民農園	

<p>防災・防犯施設 (10)</p>	<p>加藤防災倉庫 平沼防災倉庫 東埼玉テクノポリス雨水ポンプ場 高久雨水ポンプ場 共保雨水ポンプ場 吉川中央雨水ポンプ場 吉川中央第2雨水ポンプ場 吉川駅南 No.1 雨水ポンプ場 吉川駅南 No.2 雨水ポンプ場 保第2公園防犯活動ステーション</p>																																								
<p>行政施設 (4)</p>	<p>吉川市役所 駅前市民サービスセンター 東部市民サービスセンター 北部市民サービスセンター</p>																																								
<p>インフラ施設 (40)</p>	<table border="0"> <tr> <td>サイクル&バスライド駐輪場</td> <td>保公園</td> </tr> <tr> <td>吉川駅北第1自転車駐車場</td> <td>保第3公園</td> </tr> <tr> <td>吉川駅南自転車駐車場</td> <td>きよみ野第3公園</td> </tr> <tr> <td>吉川駅北第2自転車駐車場</td> <td>木売第2公園</td> </tr> <tr> <td>吉川駅西自転車駐車場</td> <td>なまずの里公園</td> </tr> <tr> <td>吉川美南駅西口自転車駐車場</td> <td>月の公園</td> </tr> <tr> <td>駅前トイレ</td> <td>きよみ野第4公園</td> </tr> <tr> <td>沼辺公園</td> <td>ほのぼの公園</td> </tr> <tr> <td>関公園</td> <td>美南一丁目公園</td> </tr> <tr> <td>中曽根公園</td> <td>美南二丁目公園</td> </tr> <tr> <td>永田公園</td> <td>美南四丁目公園</td> </tr> <tr> <td>高久第2公園</td> <td>美南五丁目公園</td> </tr> <tr> <td>保第2公園</td> <td>美南中央公園</td> </tr> <tr> <td>吉川児童公園</td> <td>吉川美南駅前公園</td> </tr> <tr> <td>道庭公園</td> <td>アクアパーク</td> </tr> <tr> <td>川富公園</td> <td>栄町にこにこ公園</td> </tr> <tr> <td>川野公園</td> <td>よこまちの杜</td> </tr> <tr> <td>木売公園</td> <td>道庭緑地</td> </tr> <tr> <td>高富公園</td> <td>美南駅自由通路</td> </tr> <tr> <td>高久公園</td> <td>八鍋クリーンセンター</td> </tr> </table>	サイクル&バスライド駐輪場	保公園	吉川駅北第1自転車駐車場	保第3公園	吉川駅南自転車駐車場	きよみ野第3公園	吉川駅北第2自転車駐車場	木売第2公園	吉川駅西自転車駐車場	なまずの里公園	吉川美南駅西口自転車駐車場	月の公園	駅前トイレ	きよみ野第4公園	沼辺公園	ほのぼの公園	関公園	美南一丁目公園	中曽根公園	美南二丁目公園	永田公園	美南四丁目公園	高久第2公園	美南五丁目公園	保第2公園	美南中央公園	吉川児童公園	吉川美南駅前公園	道庭公園	アクアパーク	川富公園	栄町にこにこ公園	川野公園	よこまちの杜	木売公園	道庭緑地	高富公園	美南駅自由通路	高久公園	八鍋クリーンセンター
サイクル&バスライド駐輪場	保公園																																								
吉川駅北第1自転車駐車場	保第3公園																																								
吉川駅南自転車駐車場	きよみ野第3公園																																								
吉川駅北第2自転車駐車場	木売第2公園																																								
吉川駅西自転車駐車場	なまずの里公園																																								
吉川美南駅西口自転車駐車場	月の公園																																								
駅前トイレ	きよみ野第4公園																																								
沼辺公園	ほのぼの公園																																								
関公園	美南一丁目公園																																								
中曽根公園	美南二丁目公園																																								
永田公園	美南四丁目公園																																								
高久第2公園	美南五丁目公園																																								
保第2公園	美南中央公園																																								
吉川児童公園	吉川美南駅前公園																																								
道庭公園	アクアパーク																																								
川富公園	栄町にこにこ公園																																								
川野公園	よこまちの杜																																								
木売公園	道庭緑地																																								
高富公園	美南駅自由通路																																								
高久公園	八鍋クリーンセンター																																								
<p>その他施設 (4)</p>	<p>社会福祉協議会事務所 旧第三保育所 シルバー人材センター シルバー人材センター作業所</p>																																								

(※)会野谷浄水場、南配水場はインフラで扱うので除きます。

2 施設・建物の状況

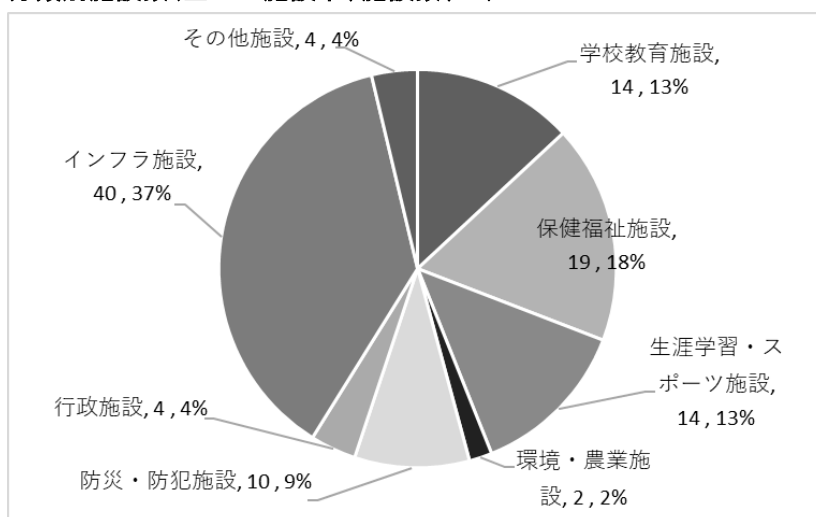
施設数ではインフラ施設が多く、次いで保健福祉施設が多くなっています。
建物数、延床面積、敷地面積は、学校教育施設が最も多くなっています。

分類別施設数、建物数、延床面積、敷地面積

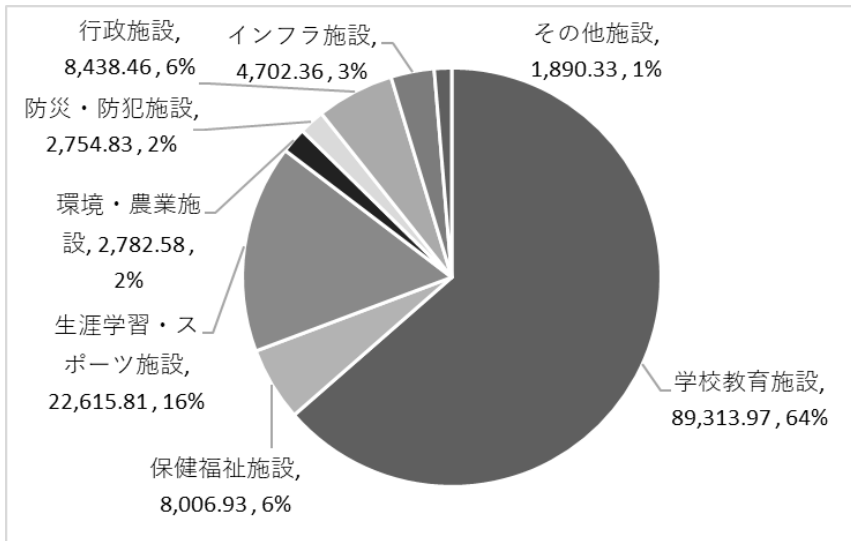
分類	施設数	建物数(棟)	延床面積(m ²)	敷地面積(m ²)
学校教育施設	14	100	89,313.97	281,022.15
保健福祉施設	19	18	8,006.93	12,665.89
生涯学習・スポーツ施設	14	14	22,615.81	65,211.52
環境・農業施設	2	7	2,782.58	40,846.29
防災・防犯施設	10	11	2,754.83	67,803.46
行政施設	4	6	8,438.46	15,441.41
インフラ施設	40	48	4,702.36	186,435.35
その他施設	4	4	1,890.33	9,673.42
合計	107	208	140,505.27	679,099.49

- ・複数の施設の入居する建物は、その中の主要な施設の分類に分けます。
- ・複数の施設の入居する建物のある敷地は、その中の主要な建物の分類に分けます。
- ・複数の施設が入居する市所有の1つの建物は、1棟の建物として計上します。
- ・吉川情報サービスセンターに市が区分所有している部分に入居している視聴覚ライブラリーと駅前サービスセンターは2施設2建物、吉川団地に賃借で入居している中央子育て支援センターも1施設1建物として計上します。
- ・敷地については、市所有の建物のある敷地を計上します。土地を賃借している栄学童保育室、美南学童保育室について敷地は計上しません。
- ・複合施設については、主な施設の敷地として計上します。視聴覚ライブラリーと駅前サービスセンターについては、土地に対する市の区分所有分(250.34 m²)を駅前サービスセンターに計上します。

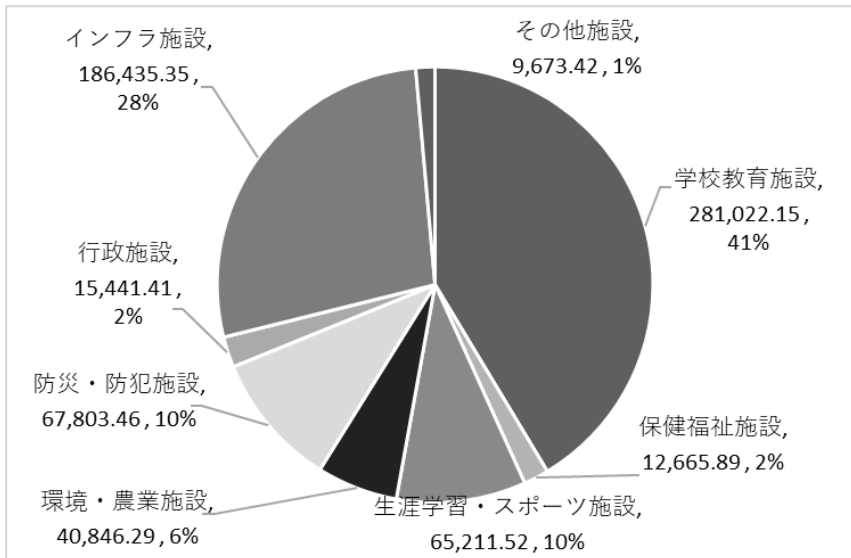
分類別施設数(全107施設中、施設数、%)



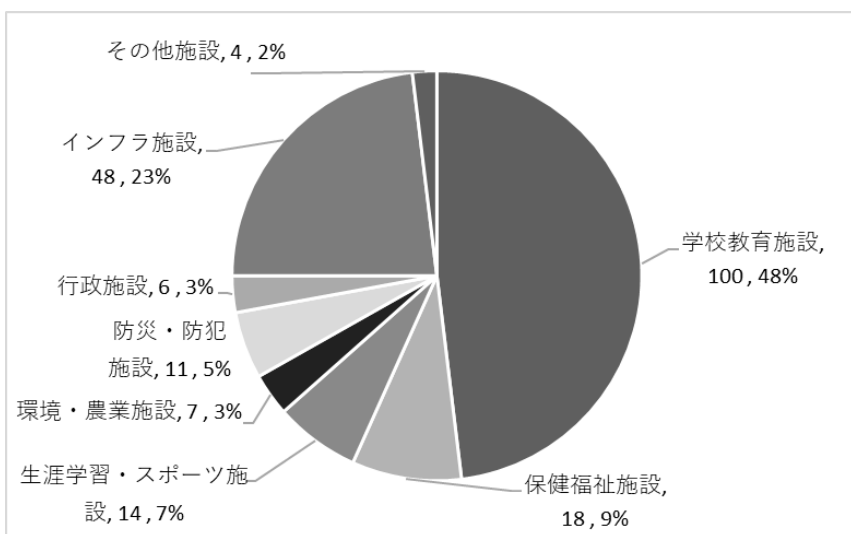
分類別延床面積(140,505.27 m²中、m²、%)



分類別敷地面積(679,099.49 m²中、m²、%)



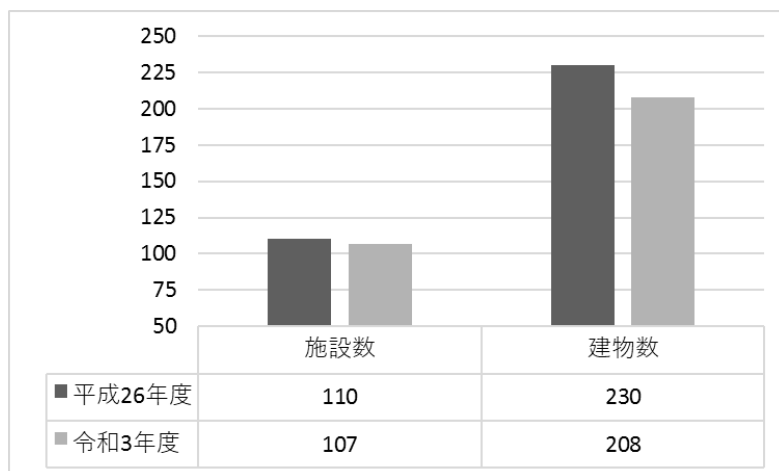
建物数(全 208 施設中、棟、%)



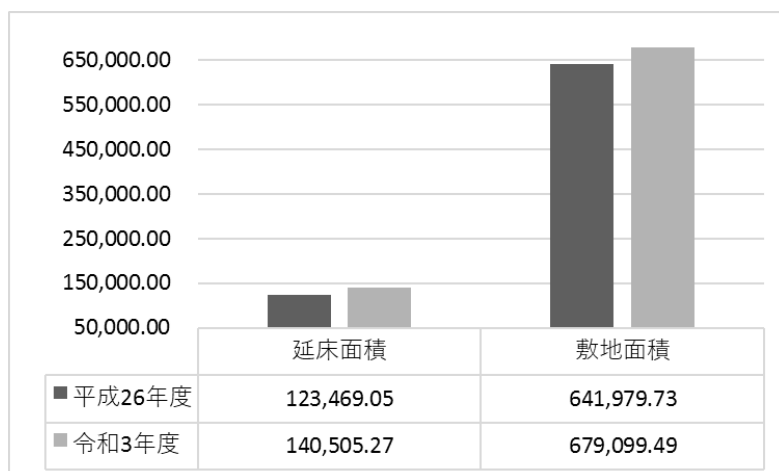
3 施設量の推移

平成26年度から令和3年度までに公共施設数、建物数とも減少しています。対して公共施設の延床面積、敷地面積は増加しています。これは、市役所庁舎や吉川中学校の建設によるものです。

公共施設保有量の推移(施設数、建物数)



公共施設保有量の推移(延床面積、敷地面積)



(※)複合施設の状況

吉川小学校、吉川学童保育室、平沼地区高齢者ふれあい広場、平沼地区公民館 (㎡)

建物		建物延床面積合計	施設			
			吉川小学校	吉川学童保育室	平沼地区高齢者ふれあい広場	平沼地区公民館
校舎	3階建	7,266.15	6,955.06	145.92	180.29	328.94
屋内運動場	平屋建	630.00	630.00			
体育器具庫	平屋建	56.00	56.00			
施設合計		-	7,641.06	145.92	180.29	328.94

敷地面積 14,524.00

北谷小学校、北谷学童保育室 (㎡)

建物		建物延床面積合計	施設	
			北谷小学校	北谷学童保育室
西側教室棟	4階建	1,584.00	1,464.00	120.00
東側教室棟	4階建	1,236.00	1,236.00	
給食受取室	平屋建	24.00	24.00	
東側教室棟	4階建	1,212.00	1,212.00	
プール付属棟	平屋建	100.00	100.00	
屋内運動場	平屋建	700.00	700.00	
管理棟	平屋建	554.00	554.00	
施設合計		-	5,290.00	120.00

敷地面積 18,874.00

美南小学校、美南学童保育室、美南地区高齢者ふれあい広場、美南子育て支援センター、美南地区公民館 (㎡)

建物		建物延床面積合計	施設					共用部分
			美南小学校	美南学童保育室	美南地区高齢者ふれあい広場	美南子育て支援センター	美南地区公民館	
校舎	3階建	8,835.46	7,760.46	358.00	182.00	105.00	299.00	131.00
校舎	2階建	1,520.20	1,520.20					
屋内運動場	平屋建	874.00	874.00					
屋外便所・倉庫	平屋建	75.00	75.00					
駐輪場	平屋建	19.55	19.55					
駐輪場	平屋建	19.55	19.55					
ごみ置き場	平屋建	10.00	10.00					
施設合計		-	10,278.76	358.00	182.00	105.00	299.00	131.00

敷地面積 17,718.61

保健センター・こども発達センター (㎡)

建物		建物延床面積合計	施設	
			保健センター	こども発達センター
保育所	2階建	1,279.45	1,085.09	194.36
施設合計		-	1,085.09	194.36

敷地面積 1814.79

中央公民館、中央公民館図書室 (㎡)

建物		建物延床面積合計	施設	
			中央公民館	中央公民館図書室
事務所	3階建	3,602.00	3,415.00	187.00

敷地面積 4,620.00

東部地区公民館、東部市民サービスセンター (m²)

建物		建物延床面積合計	施設	
			東部地区公民館	東部市民サービスセンター
事務所	2階建	318.57	301.47	17.10
調理室	平屋建	35.00	35.00	
施設合計		-	336.47	17.10

敷地面積 1,110.86

旭地区センター、旭地区センター図書室、北部市民サービスセンター (m²)

建物		建物延床面積合計	施設		
			旭地区センター	旭地区センター図書室	北部市民サービスセンター
地区センター	2階建	2,905.64	2,773.64	100.00	32.00

敷地面積 6,540.32

市民交流センターおあしす、子育て支援センター、図書館 (m²)

建物		建物延床面積合計	施設		
			市民交流センターおあしす	子育て支援センター	図書館
市民交流センター	2階建	6,075.04	3,788.50	15.54	2,271.00
トイレ	平屋建	57.00	57.00		
施設合計		-	3,845.50	15.54	2,271.00

敷地面積 33,204.00

吉川情報サービスセンター(地上7階地下1階のビルを区分所有)

建物		施設
4階	多目的室	視聴覚ライブラリー (延床面積 681.60 m ²)
3階	図書室	
2階	視聴覚ライブラリー、図書室	
1階	駅前市民サービスセンター(延床面積 156.00 m ²)	

土地所有面積 250.34 m²

《参考》他市比較

東洋大学 PPP 研究センターの全国調査(平成24年1月11日公表 981市対象※)によれば人口一人当たり施設面積は、以下の通りであり、本市は少ない方に属します。

吉川市 1.64 m²/人

(面積 106,817 千m² 住民基本台帳人口 2010年3月31日現在 65,147人)

全国平均 3.42 m²/人

人口 65千人~70千人の市(32市)

平均 3.39 m²/人、最大 5.97 m²/人、最小 1.64 m²/人

同調査において、埼玉県市町村、近隣市と比較しても少ない状況にあります。

埼玉県市町村平均 2.20 m²/人

三郷市 1.98 m²/人 越谷市 1.74 m²/人 草加市 1.65 m²/人

(※人口は住民基本台帳人口を基に、建物面積は各種統計から集計したものです)

4 建築年代別建物の状況

建物の建築年代別では、棟数では、1990年（平成2～11年）代の建物が多く、延床面積では、2010年（平成22～令和元年）代の建物が多くなっています。分野別棟数では、1980年代（昭和55～平成元年）の学校教育施設が多く、分野別延床面積では1970年代（昭和45～54年）の学校教育施設が多くなっています。

以下：年代は次の通りとする

1970年代：昭和45年～昭和54年

1980年代：昭和55年～平成元年

1990年代：平成2年～平成11年

2000年代：平成12年～平成21年

2010年代：平成22年～令和元年

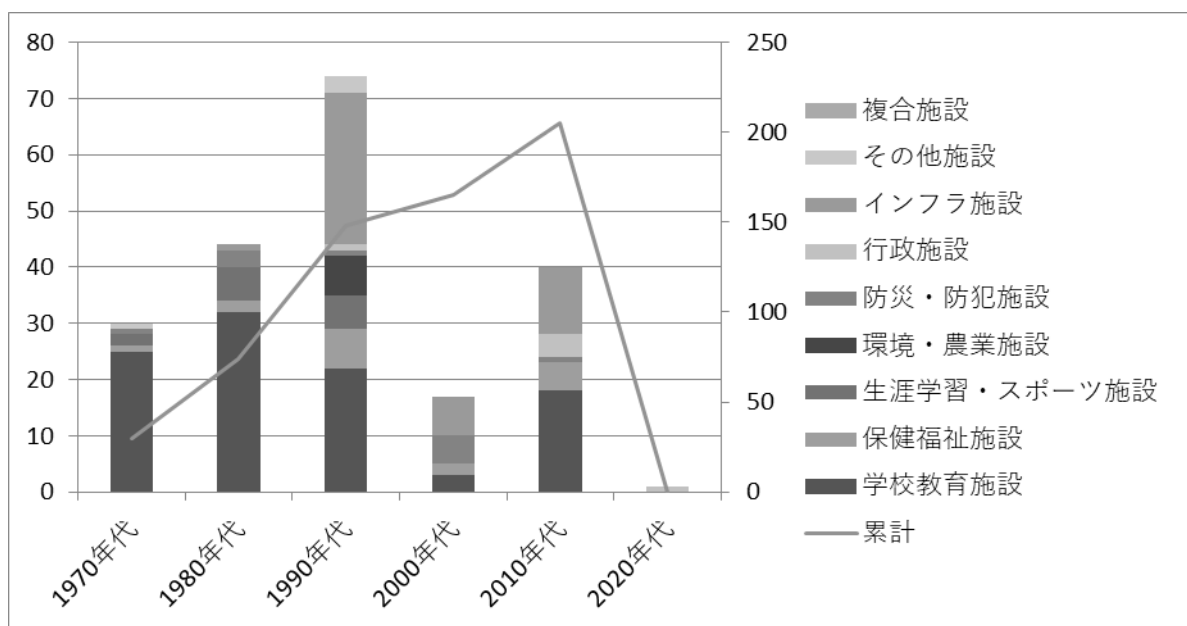
2020年代：令和2年～

建築年代別建物数(棟数)

	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	その他
建物数(棟)	30	44	74	17	40	1	2
延床面積(m ²)	27,804.01	33,480.50	32,908.96	9,205.75	37,020.33	6.74	78.98

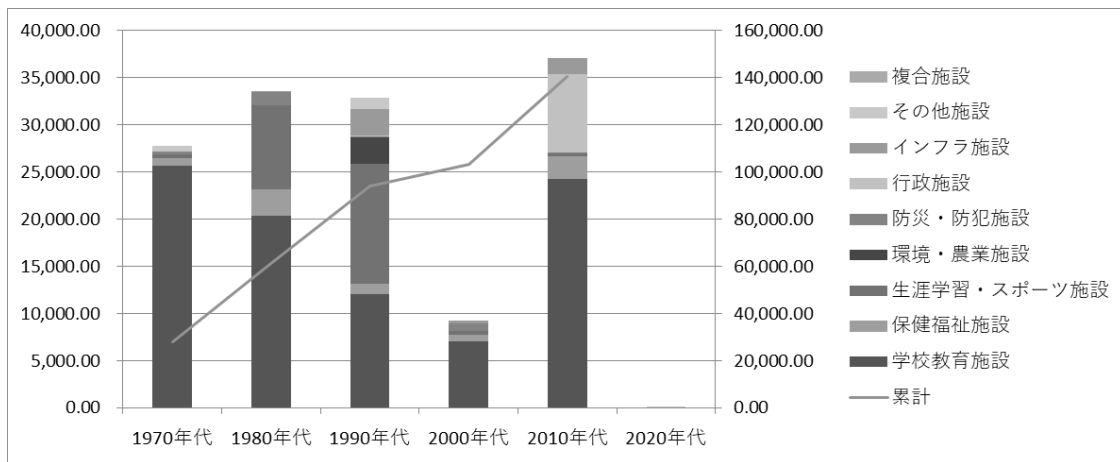
その他は、建築年代不明(2棟)です。

建築年代別建物数(棟数)



※その他を除く

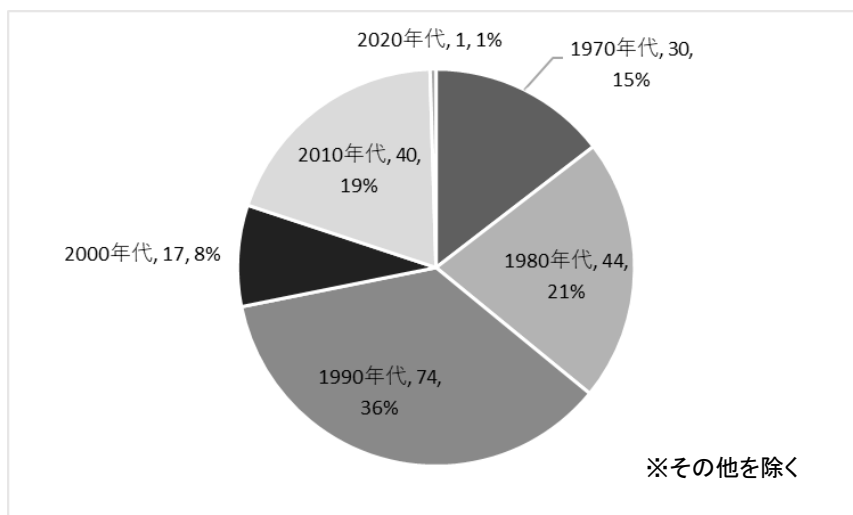
建築年代別建物延床面積(m²)



※その他を除く

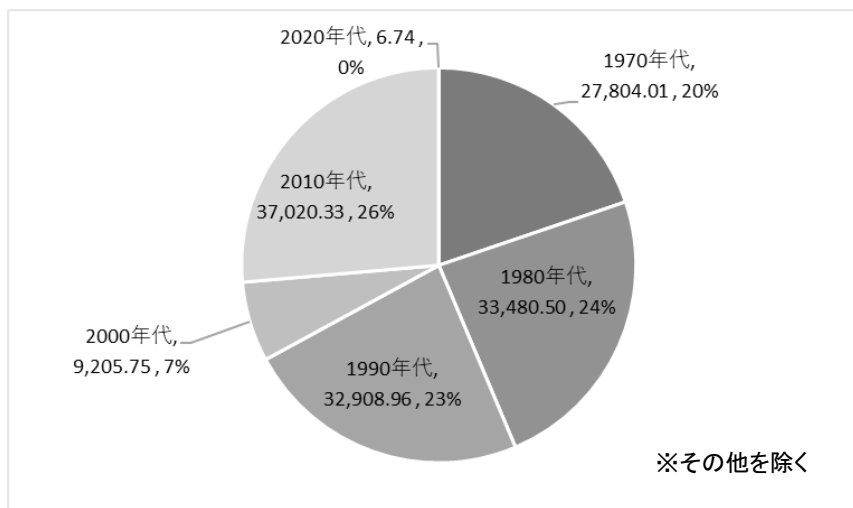
建物の年代別の割合では、棟数では、1990年代が最も多く、延床面積では、2010年代が最も多く1970年代、80年代、90年代が2割ほどです。

年代別建物数・割合(棟、%)



※その他を除く

年代別建物延床面積・割合(m²、%)



※その他を除く

5 耐震化の状況

(1)耐震化の考え方

本市では、建築物の耐震化を促進することにより、安全・安心のまちづくりの実現を目指し、地震による建築物の被害を最小限に止める減災の視点を基本において、市民の生命と財産を保護することを目的として、吉川市建築物耐震改修促進計画を推進しています。

昭和 56（1981）年以前の建物（旧耐震基準）について順次計画的に耐震診断を実施し、必要な場合は、耐震補強工事等を実施しています。昭和 56（1981）年 6 月 1 日から新しい耐震基準を盛り込んだ建築基準法が施行されたことから、本計画では「昭和 56 年 5 月以前の建築物」（旧耐震基準）、「昭和 56 年 6 月以降の建築物」（新耐震基準）として分類しています。

新耐震基準の建築物は、耐震診断、耐震改修とも不要です。

旧耐震基準の建築物は、耐震診断が求められます。

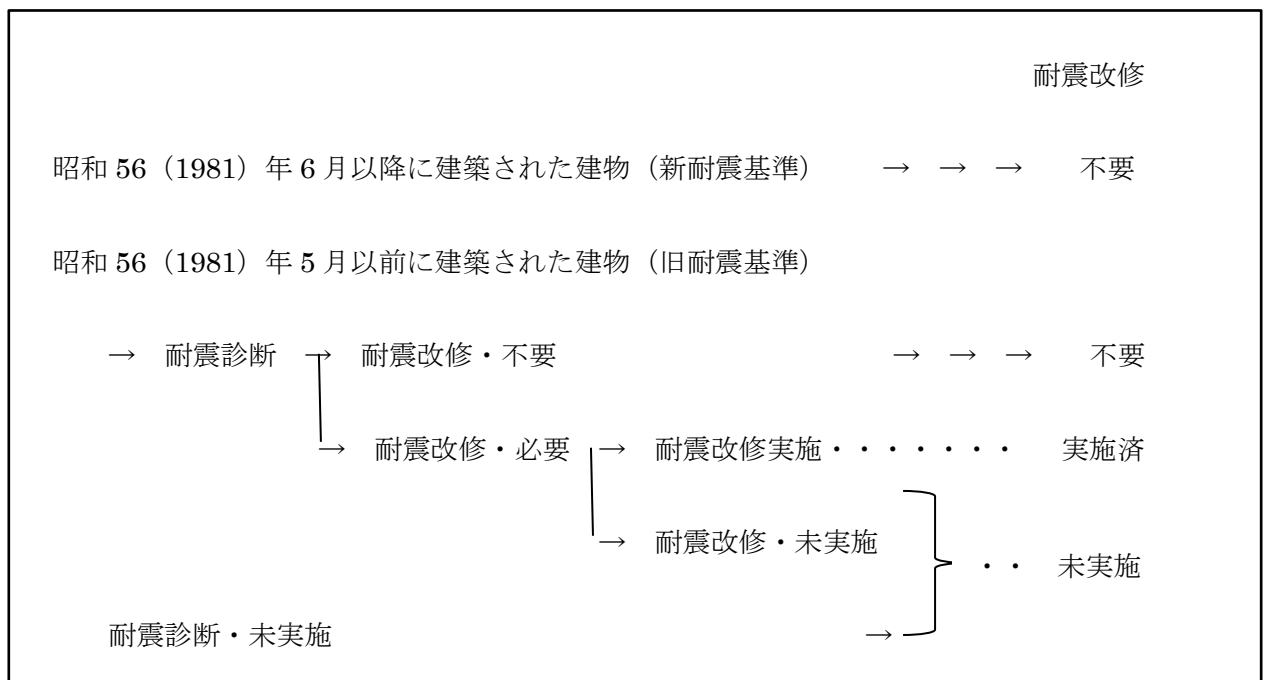
耐震診断の結果、耐震改修が不要と判断されたものについては、耐震診断・実施済、耐震改修・不要と記載します。

旧耐震基準の建物で、耐震診断が未実施のものを、耐震診断・未実施、耐震改修・未実施とします。

旧耐震基準の建物で、耐震診断により耐震改修が必要とされた建物のうち、まだ耐震補強がされていないものを、耐震診断・実施済、耐震改修・未実施とします。

ただし、上下水道施設については、個別に指針が示されていることから、別途判断するものとします。

耐震補強の判断について



(2)耐震基準別の建物の状況と耐震診断、耐震改修の状況

① 耐震基準別建物の状況

旧耐震基準の建物は43棟、延床面積は38千㎡(27.6%)あります。

耐震基準による建物の状況

基準	建物数(棟)	延床面積(㎡)	延床面積(㎡)の割合
旧耐震	43	38,886.01	27.6%
新耐震	164	101,543.40	72.3%
賃借	1	75.86	0.1%
合計	208	140,505.27	100.0%

(建築年度不明の道庭緑地のトイレは、新耐震基準、耐震診断・改修とも不要としています。以下同じ)

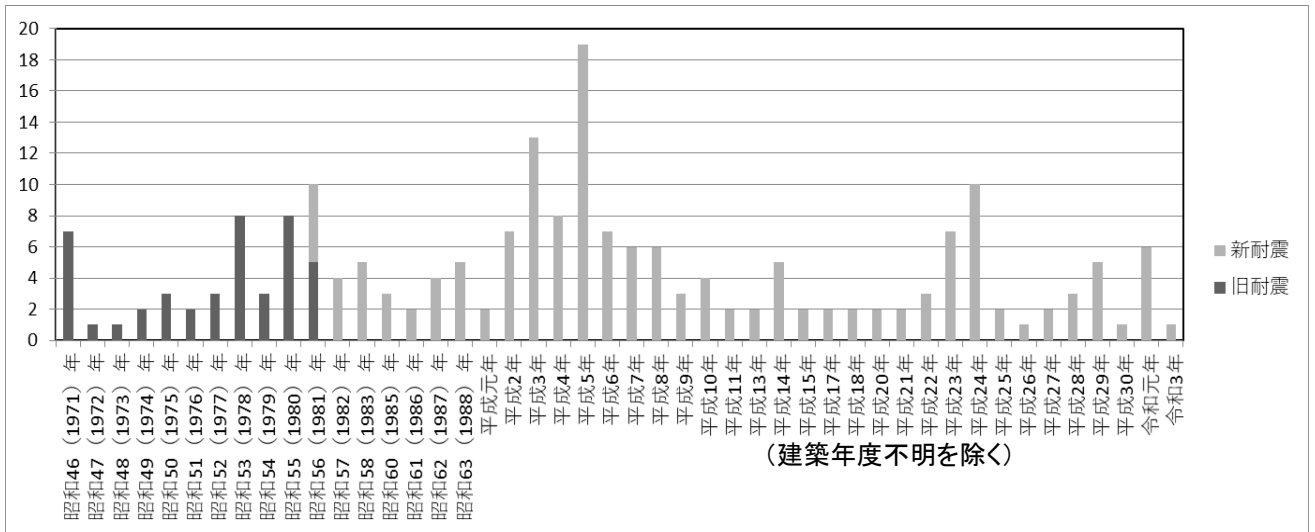
② 耐震診断・耐震改修の状況

耐震診断について、未実施の建物は17棟、延床面積で全体の2.4%あります。耐震診断をした建物は、すべて耐震改修をしています。

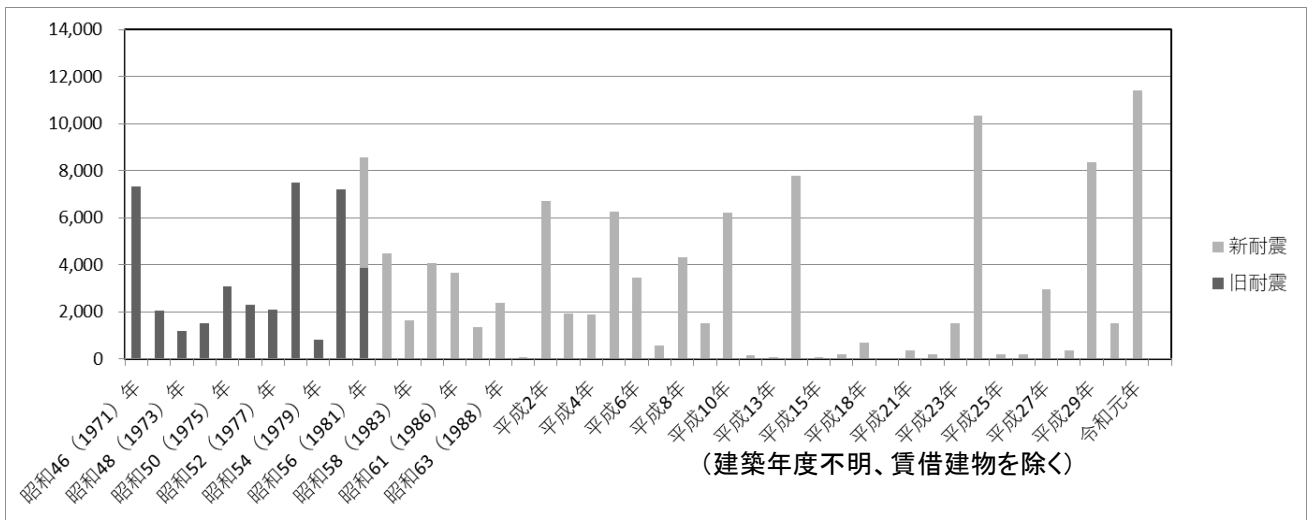
耐震診断・耐震改修の実施状況

耐震診断・改修	建物数(棟)	延床面積(㎡)	延床面積(㎡)の割合
未実施	17	3,397.01	2.4%
不要	164	101,543.40	72.3%
実施済	26	35,489.00	25.2%
賃借	1	75.86	0.1%
合計	208	140,505.27	100.0%

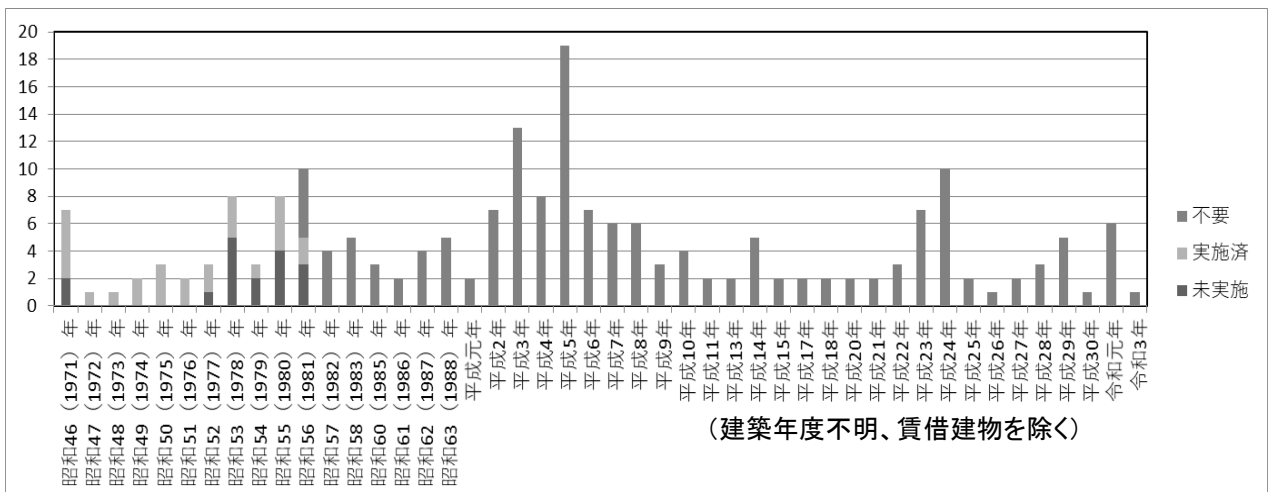
年度別建物別耐震基準の状況(棟、年)



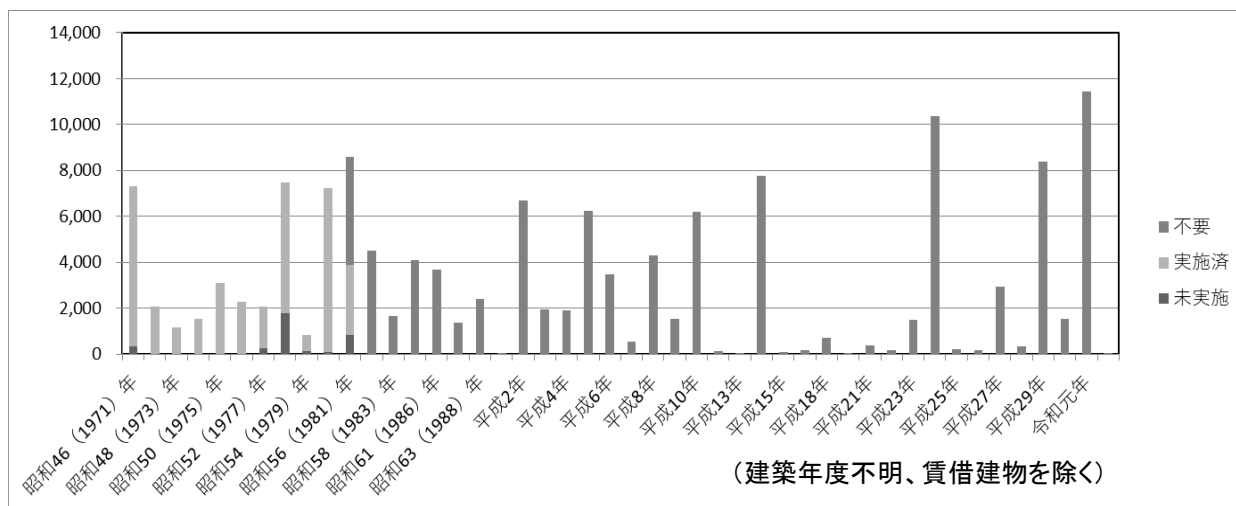
年度別建物延床面積別耐震基準の状況(m²、年)



年度別建物耐震化の状況(棟、年)



年度別建物延床面積耐震化の状況 (㎡、年)



(3) 下水道施設の耐震対策指針による耐震

建築基準法以外の耐震化としては、「下水道施設の耐震対策指針」があり、それに基づく、排水機場・ポンプ場について、以下のとおり建物 5 棟、1,507.39 ㎡について耐震診断、耐震改修が未実施となっています。

建物一覧

施設名	建物名	延床面積(㎡)	建築年度	経年	階	構造	耐震診断	耐震改修
東埼玉テクノポリス雨水ポンプ場	排水機場	53.00	平成 6 年	26	1	鉄筋コンクリート造	未実施	未実施
高久雨水ポンプ場	電気棟	420.19	昭和 63 (1988) 年	32	2	鉄筋コンクリート造	未実施	未実施
	ポンプ棟	375.39	昭和 63 (1988) 年	32	1	鉄筋コンクリート造	未実施	未実施
共保雨水ポンプ場	排水機場	626.38	昭和 60 (1985) 年	35	2	鉄筋コンクリート造	未実施	未実施
吉川中央雨水ポンプ場	排水機場	410.15	平成 18 年	14	2	鉄筋コンクリート造	不要	不要
吉川中央第2雨水ポンプ場	排水機場	32.43	平成 14 年	18	1	鉄筋コンクリート造	未実施	未実施
吉川駅南 No.1 雨水ポンプ場	排水機場	210.84	平成 21 年	11	1	鉄筋コンクリート造	不要	不要
吉川駅南 No.2 雨水ポンプ場	排水機場	148.67	平成 21 年	11	1	鉄筋コンクリート造	不要	不要

6 指定管理者制度・PFI制度の導入状況

(1) 指定管理者制度

市が設置する施設の管理を委託できる団体は、以前は、公共的団体などに限定されていましたが、地方自治法の改正により、平成15年6月から管理できる団体の範囲が民間事業者まで拡大されました。

公の施設の管理運営に民間の活力を導入することで、市民サービスの向上を図ることを目的とした制度です。

(2) 導入施設

現在、指定管理者制度やPFI制度が導入されているのは以下の施設です。

① 老人福祉センター

指定管理者：特定非営利活動法人たすけあい・よしかわ

指定期間：令和2年4月1日から令和5年3月31日まで

② 市民交流センターおあしす・図書館・視聴覚ライブラリー

指定管理者：株式会社オーエンス、株式会社図書館流通センター及びアイル・コーポレーション株式会社による共同事業体

指定期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

③ 学校給食センター

事業者：(株)吉川スクールランチサービス

事業方式：PFI手法BT0方式

事業期間：平成26年6月11日から令和13年3月31日まで

7 指定避難所・指定緊急避難場所の状況

災害時に備えて学校や公民館など市内の公共施設を指定避難所・指定緊急避難場所として指定しています。

指定避難所・指定緊急避難場所一覧

番号	施設名	所在地
1	旭地区センター	旭
2	児童館ワンダーランド	美南五丁目
3	総合体育館	上笹塚一丁目
4	中央公民館	保
5	市民交流センターおあしす	きよみ野一丁目
6	旭小学校	南広島
7	栄小学校	吉川
8	関小学校	吉川団地
9	吉川小学校	平沼
10	三輪野江小学校	加藤
11	中央中学校	中央二丁目
12	中曽根小学校	中曽根二丁目
13	東中学校	上笹塚三丁目
14	南中学校	保
15	美南小学校	美南四丁目
16	北谷小学校	高富
17	老人福祉センター	中央三丁目
18	埼玉県立吉川美南高等学校	高久
19	吉川中学校	美南五丁目

2 インフラの状況

1 上水道

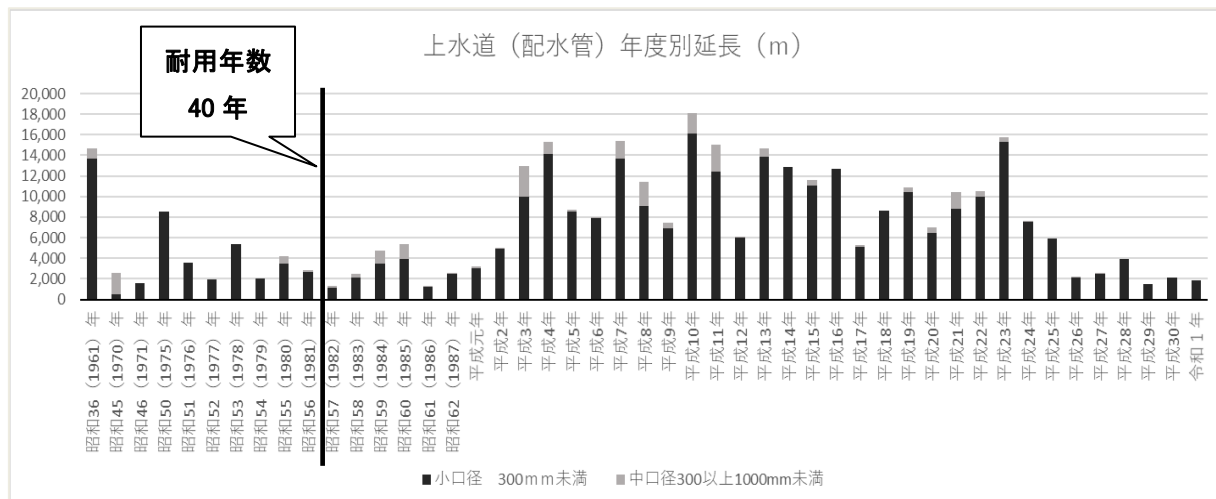
(1) 配水管

配水管は、小口径 313,212m 中口径 26,546m 合計 339,758mの延長があります。
敷設が昭和 56 (1981) 年以前のもは、耐用年数 40 年を過ぎています。

配水管 整備状況(m) 耐用年数 40 年以上を網掛け

	小口径 300mm 未満	中口径 300 以上 1000mm 未満		小口径 300mm 未満	中口径 300 以上 1000mm 未満
昭和 36(1961)年	13,658	986	平成 9 年	6,867	613
昭和 45(1970)年	479	2,086	平成 10 年	16,080	2,000
昭和 46(1971)年	1,588	0	平成 11 年	12,409	2,626
昭和 50(1975)年	8,539	0	平成 12 年	6,015	62
昭和 51(1976)年	3,597	0	平成 13 年	13,894	775
昭和 52(1977)年	1,946	0	平成 14 年	12,831	0
昭和 53(1978)年	5,397	0	平成 15 年	11,081	512
昭和 54(1979)年	2,076	0	平成 16 年	12,670	0
昭和 55(1980)年	3,499	696	平成 17 年	5,082	204
昭和 56(1981)年	2,637	221	平成 18 年	8,655	0
昭和 57(1982)年	1,174	183	平成 19 年	10,428	461
昭和 58(1983)年	2,129	328	平成 20 年	6,488	497
昭和 59(1984)年	3,515	1,258	平成 21 年	8,785	1,685
昭和 60(1985)年	3,933	1,418	平成 22 年	9,944	537
昭和 61(1986)年	1,260	58	平成 23 年	15,335	458
昭和 62(1987)年	2,454	34	平成 24 年	7,568	98
平成元年	2,988	249	平成 25 年	5,886	0
平成 2 年	4,932	15	平成 26 年	2,103	1
平成 3 年	10,009	2,982	平成 27 年	2,465	58
平成 4 年	14,170	1,175	平成 28 年	3,950	0
平成 5 年	8,513	190	平成 29 年	1,487	0
平成 6 年	7,945	7	平成 30 年	2,148	0
平成 7 年	13,644	1,715	令和1年	1,875	0
平成 8 年	9,084	2,358	合計	313,212	26,546

上水道(配水管)年度別延長(m)



(2) 導水管

導水管は、300mm未満のものが延長で1,886mあります。

(3) 浄水場及び配水場

会野谷浄水場、南配水場の2施設で、それぞれ8棟、2棟の建物があります。なお、「耐震」、「耐震診断」及び「耐震改修」につきまして水道設備であることから「水道施設耐震工法指針」に基づき記載しています。

施設

施設名	建物数(棟)	延床面積(m ²)	敷地面積(m ²)	住所
会野谷浄水場	8	1,660.00	11,536.89	会野谷
南配水場	2	746.00	14,685.00	木売新田

会野谷浄水場の建物

建物名	構造	階層	延床面積(m ²)	建築年度	耐震	耐震診断	耐震改修	経年
中央監視室	鉄筋コンクリート造	2階建	915	平成23年	新耐震	不要	不要	8
自家発電気室	鉄筋コンクリート造	2階建	229	昭和59(1984)年	旧耐震	未実施	未実施	36
次亜注入機室	鉄骨鉄筋コンクリート造	2階建	90	昭和48(1973)年	旧耐震	未実施	未実施	46
着水井	鉄筋コンクリート造	平屋建	32	昭和46(1971)年	旧耐震	未実施	未実施	49
混和池/ろ水ポンプ室	鉄筋コンクリート造	平屋建	73	昭和47(1972)年	旧耐震	未実施	未実施	48
新電気室(倉庫)	鉄筋コンクリート造	平屋建	93	平成5年	旧耐震	未実施	未実施	27
配水ポンプ室	鉄筋コンクリート造	平屋建	96	平成5年	旧耐震	未実施	未実施	27
資材格納庫	鉄骨鉄筋コンクリート造	平屋建	132	平成3年	新耐震	不要	不要	29

※1)水道施設として所有している2基のPCタンクのうちNo.1PCタンクは耐震補強済ですが、No.2PCタンクは、旧耐震のため耐震診断を行い、診断結果によっては補強の検討を行う必要があります。

2)新電気室は、制御設備を中央監視室へ移設した事により倉庫として使用するため、耐震改修は行いません。

南配水場の建物

建物名	構造	階層	延床面積(m ²)	建築年度	耐震	耐震診断	耐震改修	経年
管理棟	鉄筋コンクリート造	2階建	698	平成9年	旧耐震	未実施	未実施	23
次亜塩素注入機室	鉄筋コンクリート造	平屋建	48	平成9年	旧耐震	未実施	未実施	23

※水道施設として所有しているPCタンク1基は、旧耐震のため耐震診断を行い、補強の検討を行う必要があります。

2 下水道

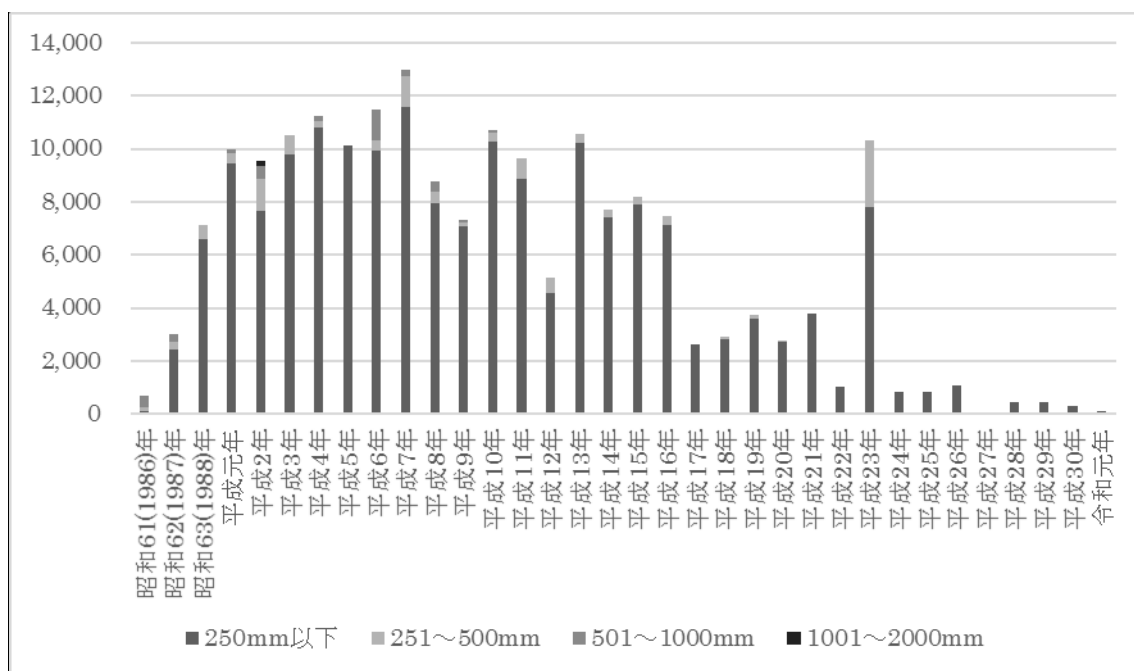
(1)下水道

下水道管延長は、193,466.20mで、令和元年現在、耐用年数を過ぎた管はありません。

年度別径管延長

	250mm以下	251～500mm	501～1000mm	1001～2000mm	合計
昭和 61(1986)年	111.60	130.83	455.77	0.00	698.20
昭和 62(1987)年	2,412.81	328.62	278.89	0.00	3,020.32
昭和 63(1988)年	6,588.68	556.57	0.00	0.00	7,145.25
平成元年	9,459.79	364.81	172.78	0.00	9,997.38
平成 2 年	7,654.52	1,192.79	505.33	181.45	9,534.09
平成 3 年	9,769.00	749.57	0.00	0.00	10,518.57
平成 4 年	10,810.47	247.70	156.73	0.00	11,214.90
平成 5 年	10,104.05	0.00	0.00	0.00	10,104.05
平成 6 年	9,928.67	388.71	1,145.30	0.00	11,462.68
平成 7 年	11,573.32	1,151.22	265.24	0.00	12,989.78
平成 8 年	7,963.92	424.42	373.44	0.00	8,761.78
平成 9 年	7,063.70	152.79	105.70	0.00	7,322.19
平成 10 年	10,254.38	347.10	105.72	0.00	10,707.20
平成 11 年	8,885.98	771.15	0.00	0.00	9,657.13
平成 12 年	4,539.34	608.59	0.00	0.00	5,147.93
平成 13 年	10,198.84	381.58	0.00	0.00	10,580.42
平成 14 年	7,440.61	264.06	0.00	0.00	7,704.67
平成 15 年	7,903.21	286.67	0.00	0.00	8,189.88
平成 16 年	7,108.75	372.02	0.00	0.00	7,480.77
平成 17 年	2,630.02	0.00	0.00	0.00	2,630.02
平成 18 年	2,826.36	70.06	0.00	0.00	2,896.42
平成 19 年	3,576.69	167.66	0.00	0.00	3,744.35
平成 20 年	2,741.15	50.00	0.00	0.00	2,791.15
平成 21 年	3,794.82	0.00	0.00	0.00	3,794.82
平成 22 年	1,017.17	0.00	0.00	0.00	1,017.17
平成 23 年	7,813.86	2,526.54	0.00	0.00	10,340.40
平成 24 年	824.00	0.00	0.00	0.00	824.00
平成 25 年	859.80	0.00	0.00	0.00	859.80
平成 26 年	1066.64	0.00	0.00	0.00	1066.64
平成 27 年	54.86	0.00	0.00	0.00	54.86
平成 28 年	452.83	0.00	0.00	0.00	452.83
平成 29 年	439.55	0.00	0.00	0.00	439.55
平成 30 年	288.05	0.00	0.00	0.00	288.05
令和元年	128.95	0.00	0.00	0.00	128.95
合計	178,286.39	11,533.46	3,564.90	181.45	193,466.20

年度別径管延長(m)



(2) 農業集落排水

管路延長は5,991m、口径はすべて100~200mmです。

事業年度は、平成10年度（事業年度）～16年度、供用開始 平成17年5月です。

3 農業用水路

水路延長 469,418m（コンクリート製：215,156m、素掘り：254,262m）があります。

4 道路

以下のように道路が、道路部と車道部の合計で、面積として1,020千㎡あります。

	道路部(㎡)	車道部(㎡)	計
1級幹線	324,580.6	196,537.3	521,117.9
2級幹線	178,833.4	91,936.1	270,769.5
幹線以外の市指定緊急道路	134,400.0	93,464.1	227,864.1
合計	637,814.0	381,937.5	1,019,751.5

5 橋りょう

平成25年度策定の「吉川市橋梁長寿命化改修計画」の対象となる橋りょうが173橋あります。

6 河川管理施設

(1) 護岸

市の管理する準用河川は、2河川で、それぞれの護岸の延長は、次のとおりです。

河川名	護岸の延長 (km)
上第二大場川	2.08
西大場川	0.70

(2) 樋管

樋管については、次のとおりです。

名称	扉体面積 (㎡)	建設年度	構造
須賀排水樋管 (旧)	0.16	昭和 59 年度	鉄筋コンクリート造スライドゲート
須賀排水樋管 (新)	1.00	平成 20 年度	鉄筋コンクリート造電動スライドゲート
吉川樋管	1.16	平成 14 年度	鉄筋コンクリート造スライドゲート
平沼排水樋管	1.00	昭和 61 年度	鉄筋コンクリート造スライドゲート
川端排水樋管	1.44	昭和 61 年度	鉄筋コンクリート造スライドゲート
中島排水樋管	1.44	昭和 60 年度	鉄筋コンクリート造スライドゲート
新方川排水樋管	4.00	平成 7 年度	鉄筋コンクリート造電動スライドゲート
吉川樋管	0.07	平成 7 年度	フラップ弁
吉川中央第一号排水樋管	3.24	平成 20 年度	鉄筋コンクリート造電動スライドゲート
吉川中央第二号排水樋管	1.20	平成 21 年度	鉄筋コンクリート造電動スライドゲート
共保排水樋管	7.06	昭和 53 年度	鉄筋コンクリート造電動スライドゲート

3 公共施設の大規模改修・更新費用推計

1 公共施設の推計

公共施設の大規模改修・更新費用の推計のために、以下の条件を設定します。令和 2 年度に策定した吉川市公共施設長寿命化計画に基づき 2021（令和 3）年～2060（令和 42）年度の 40 年間で推計するものとします。なお、2021（令和 3）年度分の旭小学校、栄小学校のトイレ改修工事については、計画通り実施済です。

(1) 建築物の保全区分

建築物の保全については、劣化状況調査等により劣化の状況等を事前に把握し、計画的に保全を実施する「予防保全」と、対症療法的な保全を実施する「事後保全」により、建築物を管理することを基本とします。

表 3-1 建築物の保全区分

保全の種類	対処方法	対象となる建築物
予防保全	耐用年数等を考慮して、定期修繕・更新を原則とする。	○延床面積 200 m ² 以上 ○鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 ○倉庫、車庫、小屋などの付属建物でない主たる用途のもの
事後保全	劣化状況調査等により状態を把握し、適切な修繕等を早めに行う。劣化・機能停止等を発見次第、適宜、修繕・更新等を実施する。	○以下の劣化が著しいもの 建物劣化／構造・基礎の劣化／屋根／外壁 ○延床面積 200 m ² 未満 ○10 年以内に耐用年数を迎えるもの ○長期維持方針でないもの

「予防保全」に区分された建築物については、計画的に部位の修繕・更新や長寿命化改修等を実施します。

計画的な修繕で長寿命化を図りながら「標準使用年数」まで使う建物と、計画的な修繕に躯体の補強も加えて更なる長寿命化を図る「目標使用年数」まで使う建物を設定し、いずれを採用するかについては、図 3-1 のフローにしたがうものとします。

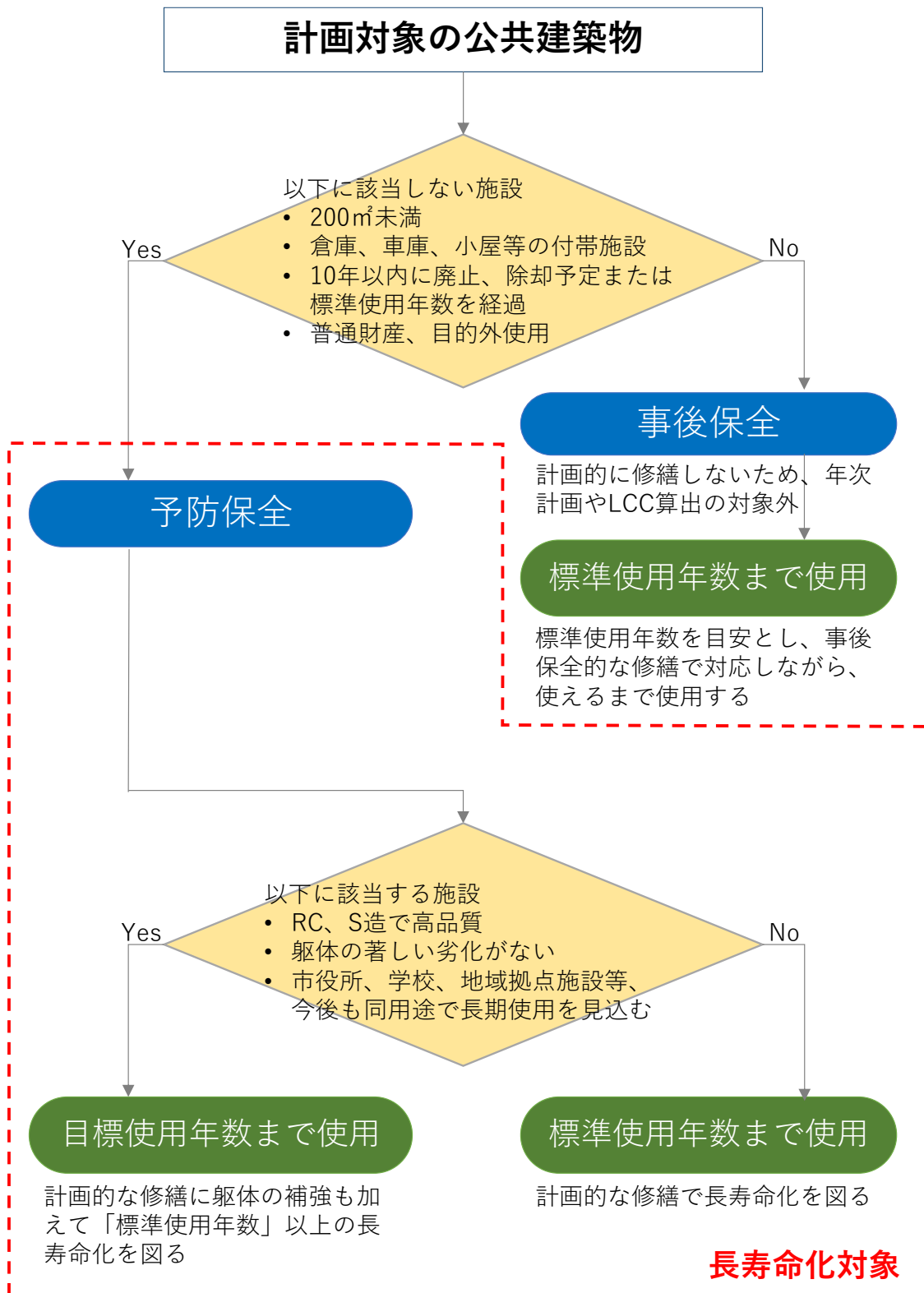


図 3-1 建築物の保全方法の分類のイメージ

(2) 目標使用年数の設定

躯体の構造別耐用年数は、表 3-2 に示すとおり、各種法令等で異なります。

表 3-2 各種法令等による躯体構造別の耐用年数

記号	建物構造	1. 建築物の耐久計画	2. 建築工事標準仕様書	3. 減価償却	4. 学校施設財産処分	5. 公営住宅法	6. 都市再開発法
SRC RC	鉄骨鉄筋コンクリート造、 鉄筋コンクリート造	60	65	事務所用 50	H12 年以前 60 H13 年以降 47	耐火 70	事務所 図書館 等 50
S	鉄骨造	重量鉄骨 (肉厚 6 mm 以上) 60		(肉厚 4 mm 超) 事務所用 38	H12 年以前 40	準耐火 45	事務所 図書館 等 38
		軽量鉄骨 (肉厚 6 mm 未満) 40		(肉厚 3 mm 超) 事務所用 30	H13 年以降 34		
				(肉厚 3 mm 以下) 事務所用 22			
W	木造	住宅 事務所 病院 40		事務所用 24	H12 年以前 24 H13 年以降 22	30	

1. 建築物の耐久計画：建築物の耐久計画に関する考え方（1988年10月 日本建築学会）
2. 建築工事標準仕様書：建築工事標準仕様書（JASS5 鉄筋コンクリート工事 2009年 日本建築学会）
3. 減価償却：減価償却資産の耐用年数に関する省令（改正：平成30年3月31日 財務省令第31号）
4. 学校施設財産処分：学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～（平成25年3月 文部科学省）
5. 公営住宅法：公営住宅法施行令（改正：平成29年12月22日 政令第319号）
6. 都市再開発法：都市再開発法施行令（改正：平成30年6月6日 政令第183号）

本計画では、「建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）」を参考に、標準的に使用する建物の「標準使用年数」および長寿命化を図る建物の「目標使用年数（長寿命化）」を表 3-3 のように設定します。「標準使用年数」は表、表 3-5 における代表値を採用し、「目標使用年数（長寿命化）」は上限値を採用することとします。

なお、建築物の個別の劣化状況や機能劣化への対応状況等に対する費用対効果などを総合的に判断した上で、目標使用年数に満たない建替えに対応することも可能とします。

表 3-3 本市における標準使用年数と目標使用年数（長寿命化）の設定

建築物の構造	標準使用年数	目標使用年数 (長寿命化)
鉄筋コンクリート造 (RC) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) 鉄骨造 (S)	60 年	80 年
木造 (W) 軽量鉄骨造 (LGS) その他	40 年	

表 3-4 建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

用途	構造種別	鉄筋コンクリート造 鉄骨・鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
		高品質 の場合	普通品質 の場合	重量鉄骨		軽量鉄骨		
				高品質 の場合	普通品質 の場合			
学校 官庁		Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 60 以上
住宅 事務所 病院		Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上

※木造は、学校・官庁より一般的な用途である住宅・事務所・病院とし、「Y₀40 以上」とします。

資料：建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）

表 3-5 目標耐用年数の級の区分の例

級	目標耐用年数	代表値	範囲	上限値	下限値
	Y ₀ 100以上	100年	80~120年	120年	80年
	Y ₀ 60以上	60年	50~80年	80年	50年
	Y ₀ 40以上	40年	30~50年	50年	30年
	Y ₀ 25以上	25年	20~30年	30年	20年

資料：建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）

(3) 改修等の方針

部位別の修繕・更新周期の方針

予防保全の観点から定期的な修繕を行いつつ、劣化がある程度進行した段階で部位毎に更新を行っていくことが重要です。ただし、耐用年数や劣化の進行は部位ごとに異なり、それぞれの耐用年数にしたがって改修を実施すると工事頻度が高くなります。工事回数が増えれば、保全コストの増大や利用者の利便性の喪失につながる恐れがあるため、ある程度工事をまとめて実施することも重要です。そこで、施設の経過年に応じて、図 3-2、図 3-3 のように中規模修繕、大規模改修、長寿命化改修を実施するものとして、改修計画を検討するものとします。

長寿命化対象の建築物では、築後 20 年目と 60 年目に中規模修繕を行い、予防保全対象の部位・設備の修繕・更新をまとめて実施し、原状回復を行います。

築後 40 年目に長寿命化改修を行い、躯体の改修や内部を含む過半の部位・設備の更新をまとめて実施し、原状回復を行います。また、建築物は、使用年数の経過により部位・部材及び設備ごとに劣化や陳腐化が進行するとともに、バリアフリーや省エネルギーといった要求性能と現状の建築物性能との差が生じるため、長寿命化改修の際に性能向上を図る改修も検討します。

● 目標使用年数まで使用

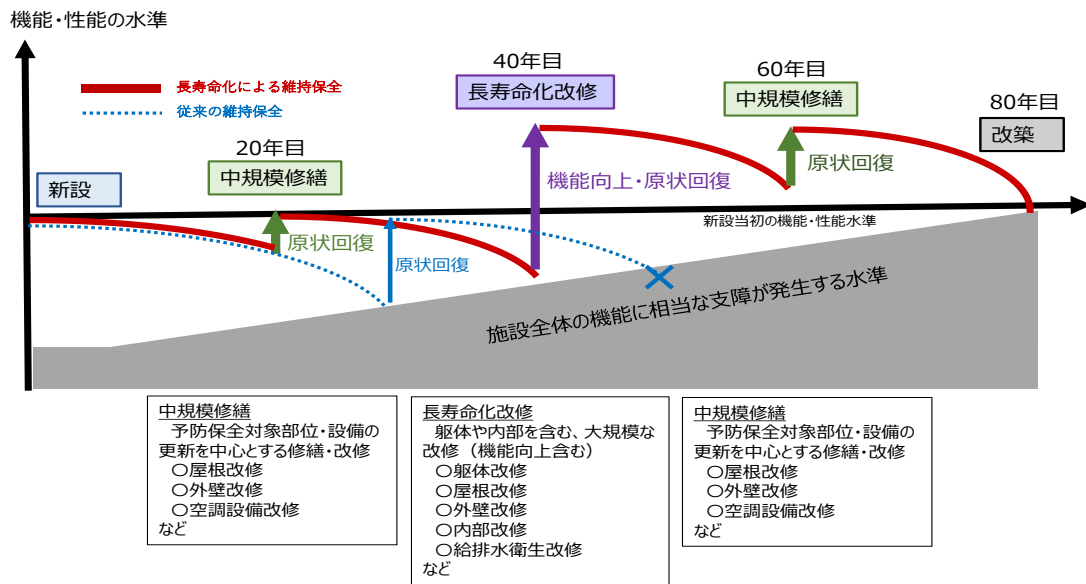


図 3-2 改修のイメージ（RC 造で目標使用年数まで使用するケース）

● 標準使用年数まで使用

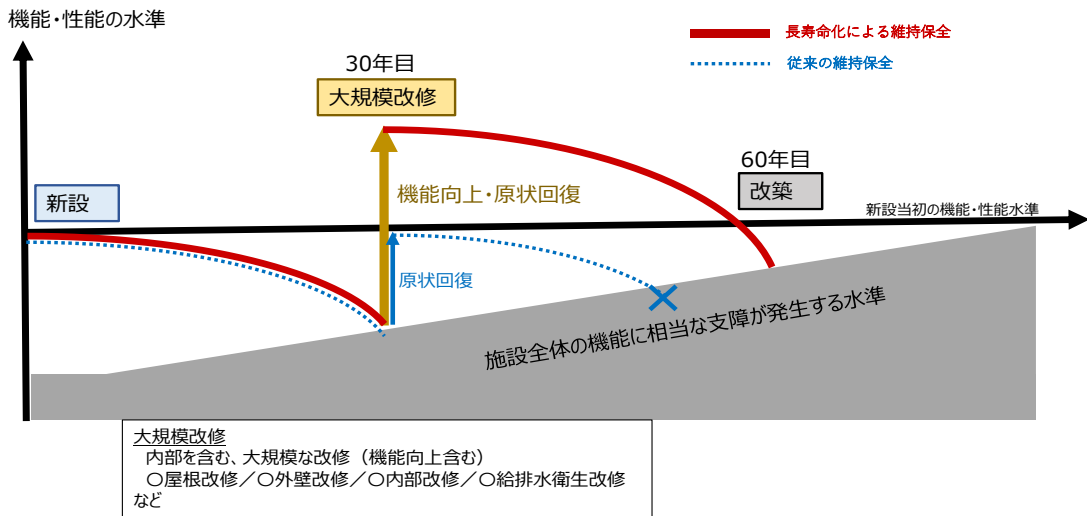


図 3-3 改修のイメージ (RC 造で標準使用年数まで使用するケース)

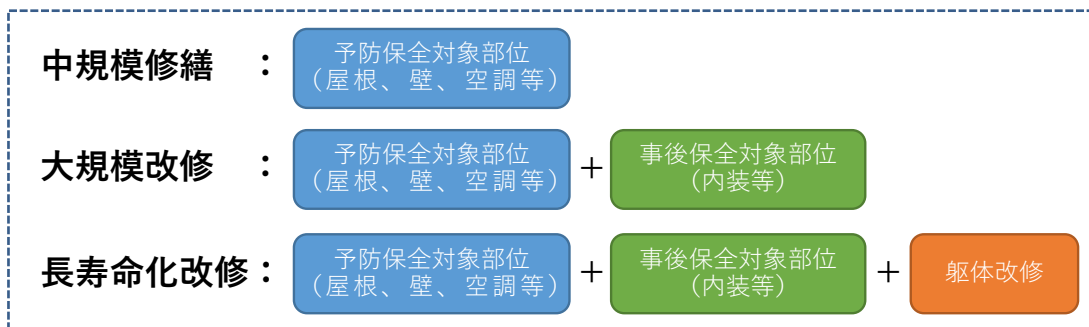
表 3-6 構造別の修繕、改修サイクル

構造	使用年数の 区別	使用 年数	20 年	30 年	40 年	60 年	80 年
鉄筋コンクリート造 (RC) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) 鉄骨造 (S)	標準使用年数	60		●		◇	
	目標使用年数	80	△		◎	△	◇
木造 (W) 軽量鉄骨造 (LGS) その他	標準使用年数	40	△		◇		
	目標使用年数	-					

◇：建替え ●：大規模改修 ◎：長寿命化改修 △：中規模修繕

改修等の時期の対応方針

中規模修繕は屋根、壁、空調等の予防保全対象部位の更新を中心とする改修、大規模改修は予防保全対象部位に内装等の事後保全対象部位も含めた改修、長寿命化改修は大規模改修に更に躯体の改修を含めたものとしします。



(4) ロードマップ

施設分類	施設名	建物名称	第1期後半	第2期前半	第2期後半	第3期			計画期間以降(参考)		
			2021~2024	2025~2029	2030~34	2035~39	2040~44	2045~49	2050~54	2055~59	
学校教育施設	吉川小学校・吉川学童保育室・平沼地区高齢者ふれあい広場・平沼地区公民館	校舎 25					◎				
		屋内運動場 18					△				◇
	旭小学校	普通・特別教室棟 2	トイレ洋式化改修(2021年度実施)	長寿命化改修(トイレ改修除く)					△		
		管理・特別教室棟 1							△		
		屋内運動場 19					△				◇
	三輪野江小学校	普通教室棟(西) 27					◎				△
		管理教室棟 13				△					◇
		普通教室棟(東) 18					△				◇
		屋内運動場 15					△				◇
	関小学校	校舎(東棟) 1				△					◇
		校舎(管理棟) 8						△			
		校舎(西棟) 4-2						△			◇
		校舎(西棟) 4-1						△			◇
		屋内運動場 5						△			◇
	北谷小学校・北谷学童保育室	西側教室棟 4-1,2				◎					◇
		東側教室棟 1-1						△			◇
		東側教室棟 1-3						△			◇
		屋内運動場 5						△			◇
		管理棟 12							△		
	栄小学校	普通教室・特別教室及び管理棟 1	トイレ洋式化改修(2021年度実施)	長寿命化改修(トイレ改修除く)				△			◇
		普通教室棟 2							△		
		屋内運動場 3							△		
	中曽根小学校	管理棟 8							△		
		特別教室棟 1							△		
		教室棟(東側) 7							△		
		教室棟(西側) 11					◎			△	
		体育館 5							△		
	美南小学校・美南地区高齢者ふれあい広場・美南子育て支援センター・美南地区公民館・美南学童保育室	校舎 1~3				△					◎
		体育館・渡り廊下 4				△					◎
	東中学校	校舎 36					◎				△
		校舎 31					◎				△
		体育館 35						◎			△
		駐輪場					●				◇
		駐輪場					●				◇
	南中学校	教室棟 3				△					◇
		東側教室棟 16							△		
		特別教室棟 2				△					◇
		管理棟 4				△					◇
		屋内運動場 1				△					◇
		プール棟 22				◎				△	
中央中学校	普通教室棟 1-2							△			
	普通教室棟 1-1							△			
	屋内運動場 5							△			
	プール棟 9									◇	
吉川中学校	校舎・プール 1							△			
	屋内運動場 2							△			
給食センター	調理場								●		
少年センター(庁舎別館)	少年センター				◇						

保健福祉施設	老人福祉センター	老人福祉センター			◎					◇	
	旧第三保育所	旧保育所				◇					
	第一保育所	保育所		大規模改修(調理室改修含む)						◇	
	第二保育所	保育所							●		
	関学童保育室	学童保育室			△					◇	
	栄学童保育室	学童保育室						◇			
	栄学童保育室	学童保育室								◇	
	三輪野江学童保育室	学童保育室				◇					
	中曽根学童保育室	学童保育室				◇					
	中曽根学童保育室	学童保育室(増築)					◇				
	旭学童保育室	学童保育室				◇					
	美南学童保育室	学童保育室(分室)									◇
		学童保育室(分室)(増築)									
	児童館ワンダーランド	児童館				◎			△		
保健センター	保健センター		長寿命化改修(内部除く)					△			
生涯学習・スポーツ施設	中央公民館・中央公民館図書室	公民館		長寿命化改修(内部・機械除く)				△			
	東部地区公民館・東部市民サービスセンター	事務所				◇					
	旭地区センター・旭地区センター図書館・北部市民サービスセンター	旭地区センター				◎				△	
	市民交流センターおあしす・吉川子育て支援センター、図書館	市民交流センター		中規模修繕(屋根は除く)		◎				△	
	郷土資料館	展示室		建替え検討							
		倉庫							◇		
	総合体育館	体育館		長寿命化改修(屋上・床・給水)				△			
	市民プール	管理事務所(屋外)									
		屋内温水プール			大規模改修						◇
	旭公園球場	内野スタンド		中規模修繕			◎			△	
環境・農業施設	環境センター	粗大ごみ処理棟			◎				△		
	市民農園	管理研修棟				◇					
防犯施設	加藤防災倉庫	防災倉庫				◇					
	平沼防災倉庫	防災倉庫								◇	
	保第2公園防犯活動ステーション	防犯活動ステーション						◇			
行政施設	旧吉川市役所(第2庁舎)	社会福祉協議会								◇	
	吉川市役所	庁舎				△				◎	
		キャノピー					△				◎
		付属棟					△				◎

インフラ施設	サイクル&バスライド駐輪場	駐輪場			◇				
		駐輪場			◇				
	吉川駅北第1自転車駐車場	駐輪場		●				◇	
	吉川駅南自転車駐車場	駐輪場						△	
	吉川駅北第2自転車駐車場	駐輪場			◇			△	
	吉川駅西自転車駐車場	駐輪場						◇	
	吉川美南駅西口自転車駐車場(管理棟)	管理棟							
	吉川美南駅西口自転車駐車場(A,B)	駐輪場				●			
	吉川美南駅西口自転車駐車場(C,D,E)	駐輪場							
	吉川美南駅西口自転車駐車場(1,2)	駐輪場							
	よこまちの社	管理棟							◇
	美南駅自由通路	自由通路			△				◎
	八鍋クリーンセンター								
	シルバー人材センター	センター			◇				△

(5) 算定条件

将来更新費用については、公共施設等総合管理計画で算出した試算結果を精緻化する目的も踏まえ、前述した個別施設における保全方式や使用年数、劣化状況調査の結果を考慮しつつ試算しました。また、上記の対策の効果額を算出するために、全ての施設を建替えながら維持するケース(Case1)と、個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース(Case2)の2ケースを試算し、比較しました。試算条件は以下のとおりです。

試算条件

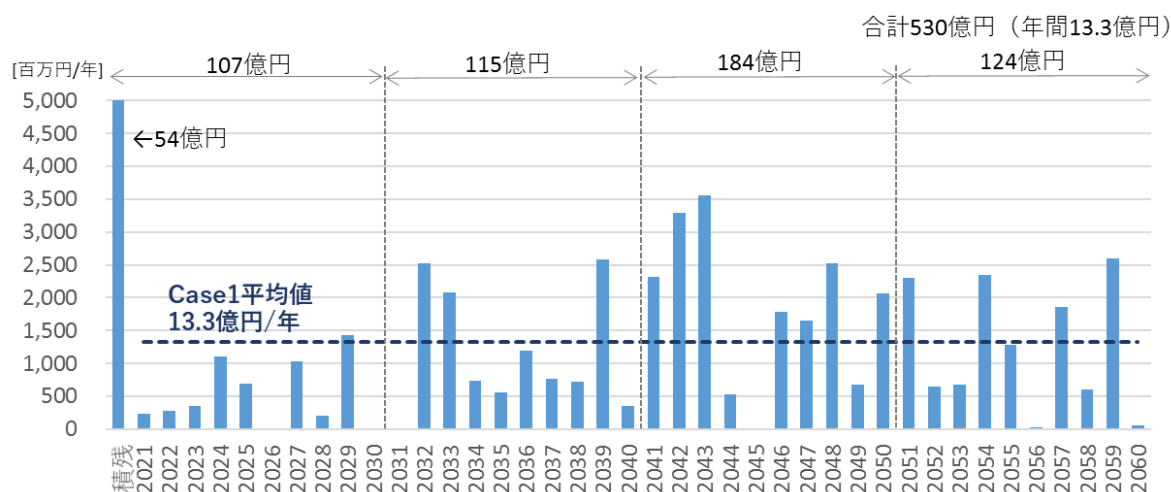
項目		全ての施設を建替えながら維持するケース(Case1)	個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース(Case2)
試算方法		平成31年度版建築物のライフサイクルコスト(国交省監修、以下、「建築物のLCC」)を参照し、部位・設備単位の改修費用の積算により試算 ただし、部位・設備は建築物のLCCで定義されるモデル建物を適用	
周期 (実施時期)	建替え周期	構造等を考慮し、標準使用年数を適用	構造等を考慮し、標準使用年数または目標使用年数のいずれかを適用
	改修周期	使用年数40年の場合は20年目に中規模修繕、使用年数60年の場合は30年目に大規模改修を適用 ただし、200㎡未満の附帯施設については、改修費用は計上しない	個別施設ごとに定めた、中規模修繕、大規模改修を適用 直近10年間については、劣化状況を勘案しながら実施時期を調整
	改修、建替えの積み残し	積み残し費用として計上(ただし、築50年以上の大規模改修は積み残しとしない)	劣化状況を勘案しながら、建替え、改修の実施時期を調整 直近10年間で実施できなかったものは11年目に計上
単価 (工事費用)	建替え単価	建築物のLCCの建替え単価を適用	
	改修単価	建築物のLCCの単価を使用し、全ての部位・設備の更新単価を大規模改修費として計上	大規模改修費はCase1と同じ 中規模修繕費は建築物のLCCにおいて、予防保全対象部位・設備の更新単価を計上 ただし、劣化状況を考慮し、劣化が見られないものは改修対象から除く
	設計費用	改修・建替え共に前年度に設計費用を計上。設計単価は建築物のLCCの建替え時の設計単価を適用	
	解体・除却費用	-	建築物のLCCの解体・除却単価を適用

2 推計結果

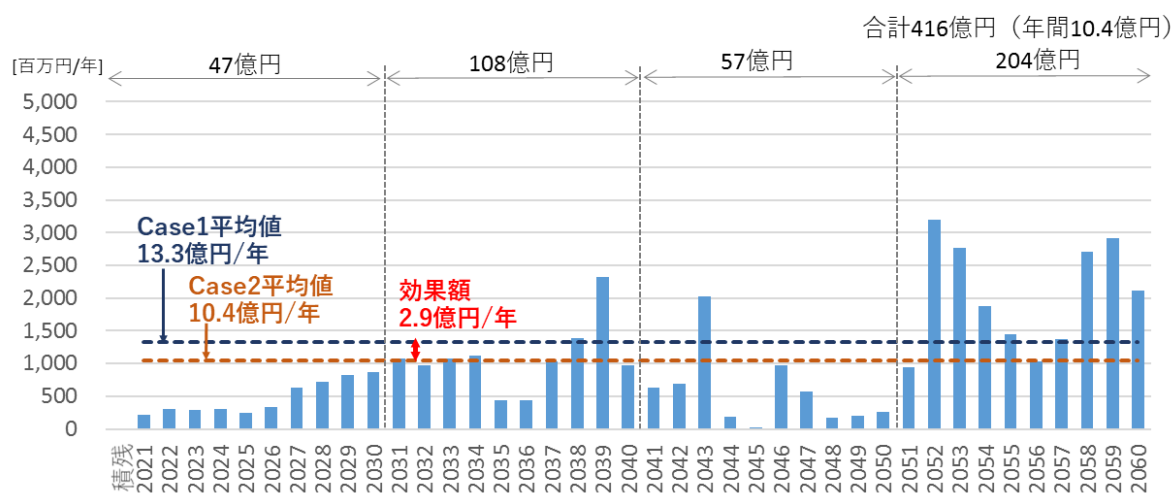
全ての施設を建替えながら維持するケース（Case1）と、個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース（Case2）それぞれの試算結果は、以下のとおりです。

将来更新費用は、Case1 では40年間で530億円（年間13.3億円）、Case2 では40年間で416億円（年間10.4億円）となり、対策効果額としては40年間で114億円（年間2.9億円）が見込まれます。なお、2021年度分については、工事実施済みです。

全ての施設を建替えながら維持するケース（Case1）



個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース（Case2）



4 インフラの大規模改修・更新費用推計

インフラの大規模改修・更新費用の推計のために以下の条件を設定します。令和4～56年の53年間を推計するものとします。

1 上水道

(1) 配水管・導水管

① 配水管

配水管 339,758mについて、更新費用は延長×単価とします。

更新単価は、132千円/m～1,464千円/mとします。(アセットマネジメント6-19 参考)

法定耐用年数は40年となっていますが、水道ビジョンにおいて管路は、取組調査における先進事業者の更新基準と機能劣化予測による事故及び耐震性能を考慮して実使用年数を下記の表に示した更新年数とするものとします。

管種	法定耐用年数	実使用年数
ダクタイル鋳鉄管(耐震性継手を有する)	40年	80年
ダクタイル鋳鉄管		60年
鋼管		40年
石綿セメント管		40年
硬質塩化ビニール管		60年
ポリエチレン管(高密度、熱融着継手を有する)		60年
ポリエチレン管		40年
ステンレス管		40年

(吉川市水道ビジョン(経営戦略)P57)

② 導水管

1,886mの送水管の耐用年数を60年とし、毎年1/60ずつ更新するものとします。

更新単価は、179～199千円/mとします。

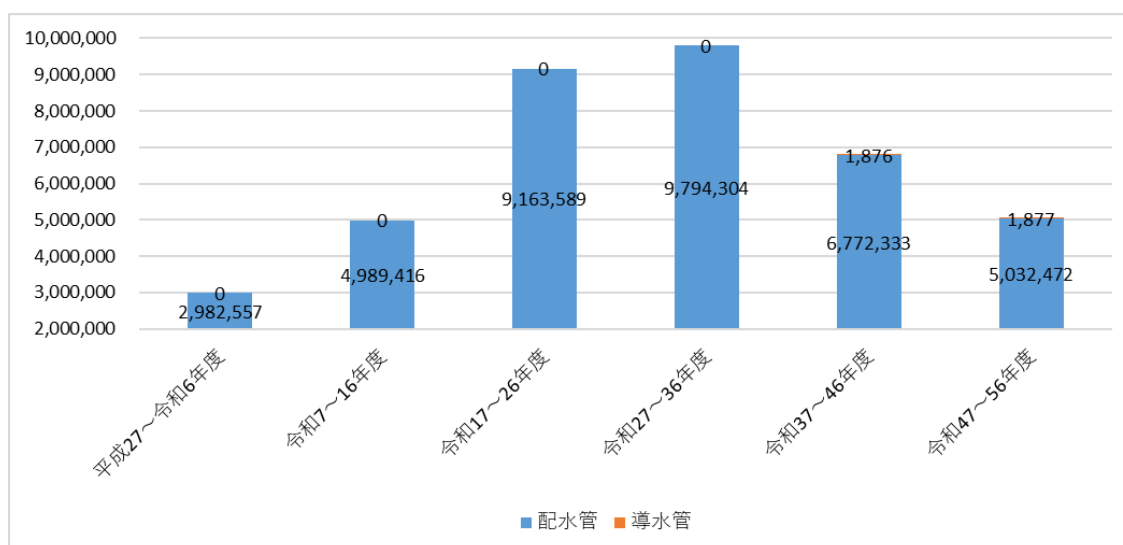
更新費用

配水管、導水管の合計の更新費用は以下の通りとなります。令和27～36年度がピークとなります。

配水管・導水管更新費用(千円)

	平成 27～ 令和 6 年度	令和 7～ 16 年度	令和 17～ 26 年度	令和 27～ 36 年度	令和 37～ 46 年度	令和 47～ 56 年度	合計
配水管	2,982,557	4,989,416	9,163,589	9,794,304	6,772,333	5,032,472	38,734,671
導水管	0	0	0	0	1,876	1,877	3,753
合計	2,982,557	4,989,416	9,163,589	9,794,304	6,774,209	5,034,349	38,738,424

配水管・導水管更新費用推計(千円)



(2) 浄水場

厚生労働省が平成 21 年度に実施した「水道事業におけるアセットマネジメントの取組状況調査」に基づき、水道ビジョンにおいて浄水場における構造物・設備は、他事業体における既存の更新基準設定例や更新実績等を参考に、次の表に示した更新年数とするものとします。

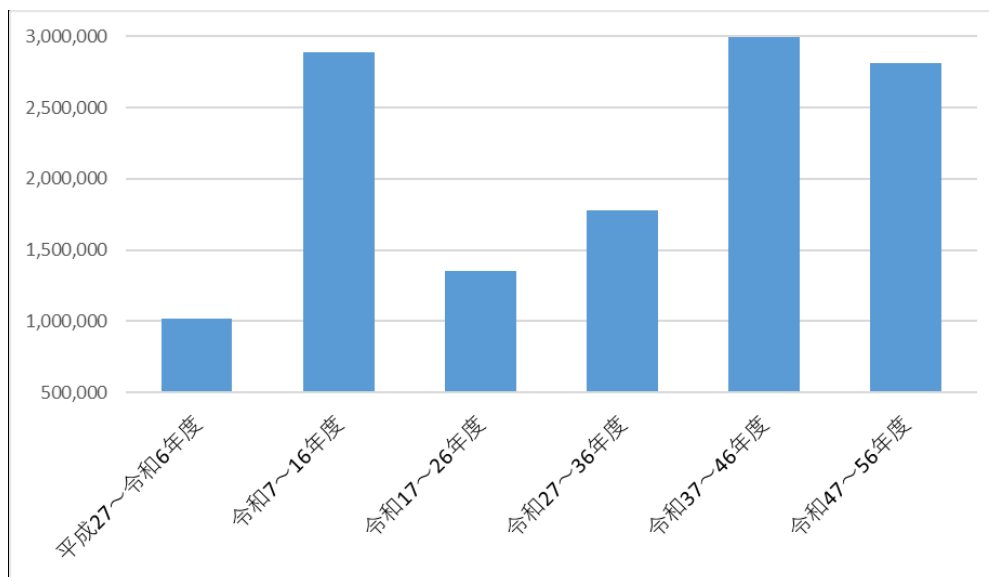
分類		法定耐用年数	実使用年数
建築		50年	70年
土木		60年	75年
機械	ポンプ	15年	30年
	薬注設備	15年	20年
	消毒設備	10年	20年
	沈殿池・ろ過機械設備	17年	20年
	排水処理設備	17年	20年
電気	高圧受変電設備	10～20年	20～30年
	自家発電設備	15年	30年
	制御電源及び計装用電源設備	5～12年	5～20年
	低圧電力盤	10～15年	20～30年
	監視制御設備	7～15年	10～20年
計装		10年	20年

(吉川市水道ビジョン(経営戦略) P56)

浄水場更新費用(千円)

	平成 27～ 令和 6 年度	令和 7～ 16 年度	令和 17～ 26 年度	令和 27～ 36 年度	令和 37～ 46 年度	令和 47～ 56 年度	合計
更新費用	1,020,608	2,888,420	1,355,686	1,781,215	2,993,400	2,815,314	12,854,643

浄水場大規模改修・更新費用(千円、年度)



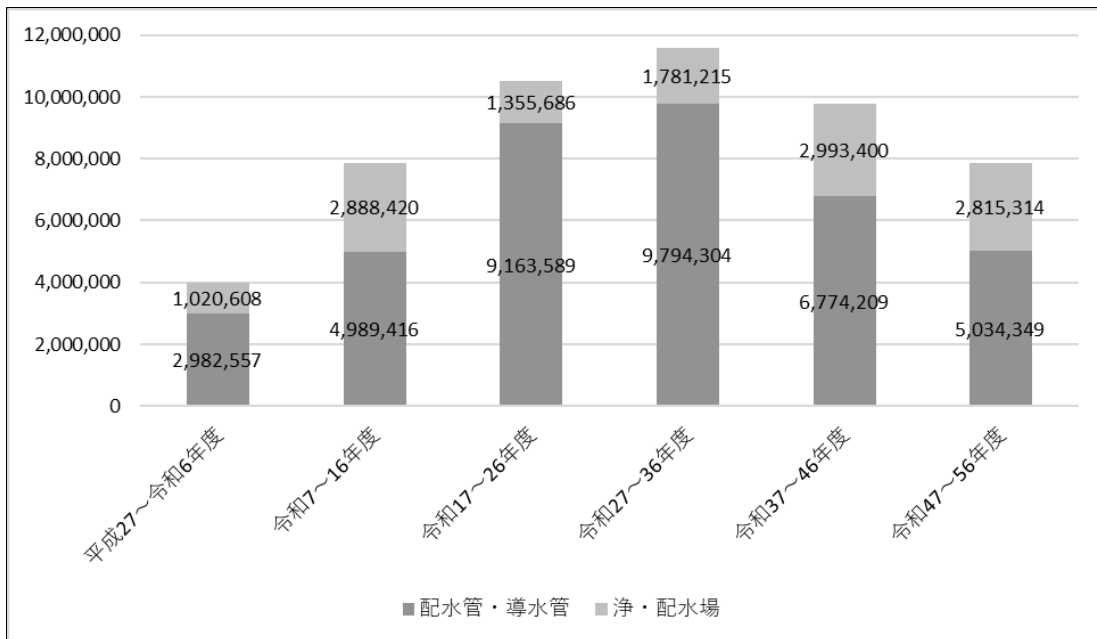
(3) 上水道(全体)

配水管・導水管と浄水場の合算では、以下のように将来費用が推計されます。

上水道(全体)更新費用(千円)

	平成 27～ 令和 6 年度	令和 7～ 16 年度	令和 17～ 26 年度	令和 27～ 36 年度	令和 37～ 46 年度	令和 47～ 56 年度	合計
配水管・導水管	2,982,557	4,989,416	9,163,589	9,794,304	6,774,209	5,034,349	38,738,424
浄水場	1,020,608	2,888,420	1,355,686	1,781,215	2,993,400	2,815,314	12,854,643
合計	4,003,165	7,877,836	10,519,275	11,575,519	9,767,609	7,849,663	51,593,067

上水道施設更新費用(千円、年度)



2 下水道

(1) 下水道

経営戦略に基づき耐用年数（50 年）の 1.5 倍まで使用することを前提とし、計画的に更新するものとします。更新費用は、年度別径延長×単価とします。

更新単価(千円/m)

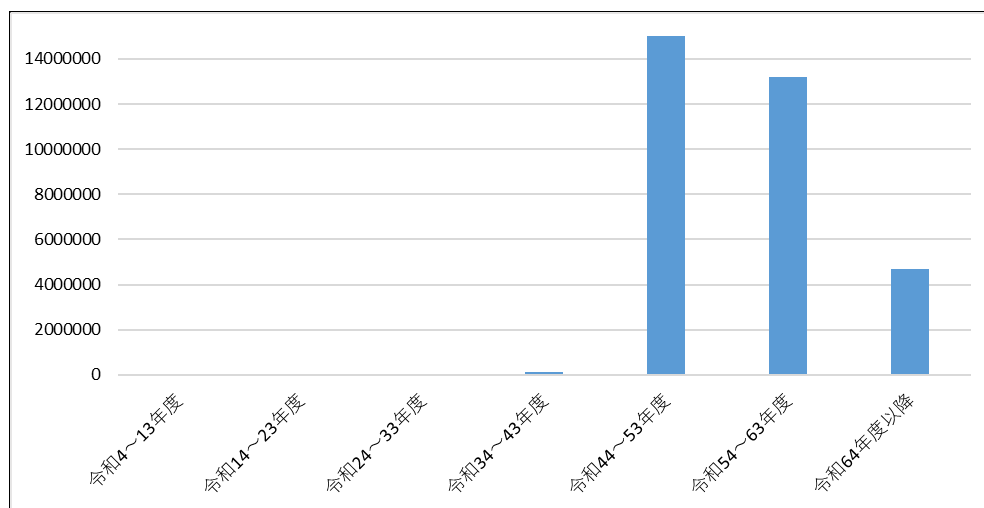
182.6 千円

更新費用は以下ようになります。

下水道更新費用(千円)

令和 4～ 13 年度	令和 14～ 23 年度	令和 24～ 33 年度	令和 34～ 43 年度	令和 44～ 53 年度	令和 54～ 63 年度	令和 64 年 度以降	合計
0	0	0	109,232	17,301,131	13,205,017	4,711,550	35,326,930

下水道更新費用(千円、年度)



下水道施設改修・更新費用(千円)

令和 4～ 13 年度	令和 14～ 23 年度	令和 24～ 33 年度	合計
2,112,111	1,605,295	1,768,416	5,485,822

(2) 農業集落排水

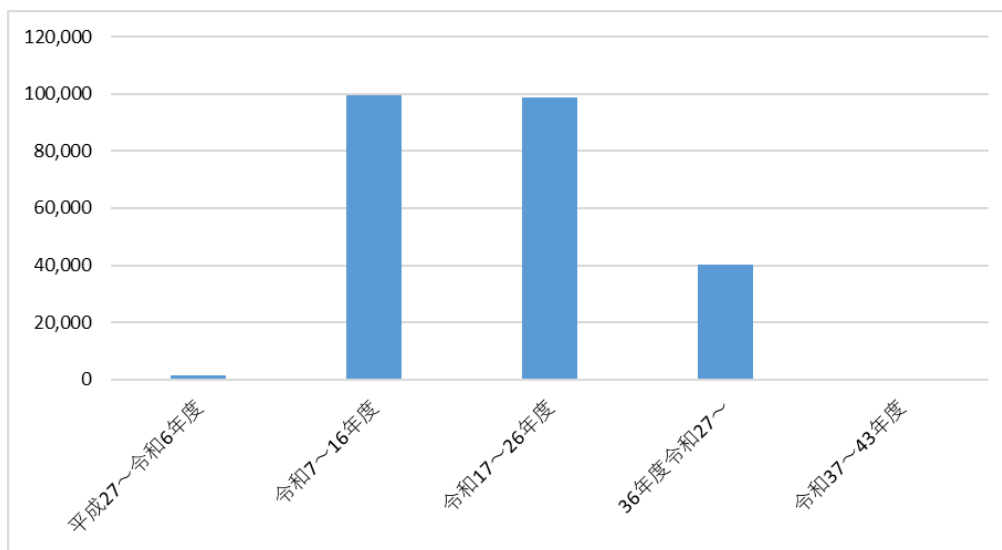
管路延長は、5,991m、口径はすべて 100～200mm です。

令和 3 年度実施の吉川市農業集落排水機能診断及び最適整備構想策定業務委託の結果、令和 43 年度までに 239,738 千円の更新費用がかかると推計されます。

農業集落排水管路更新費用(千円)

平成 27～ 令和 6 年度	令和 7～ 16 年度	令和 17～ 26 年度	令和 27～ 36 年度	令和 37～ 43 年度	合計
1,415	99,411	98,678	40,234	0	239,738

農業集落排水管路更新費用(千円、年度)



3 農業用水路

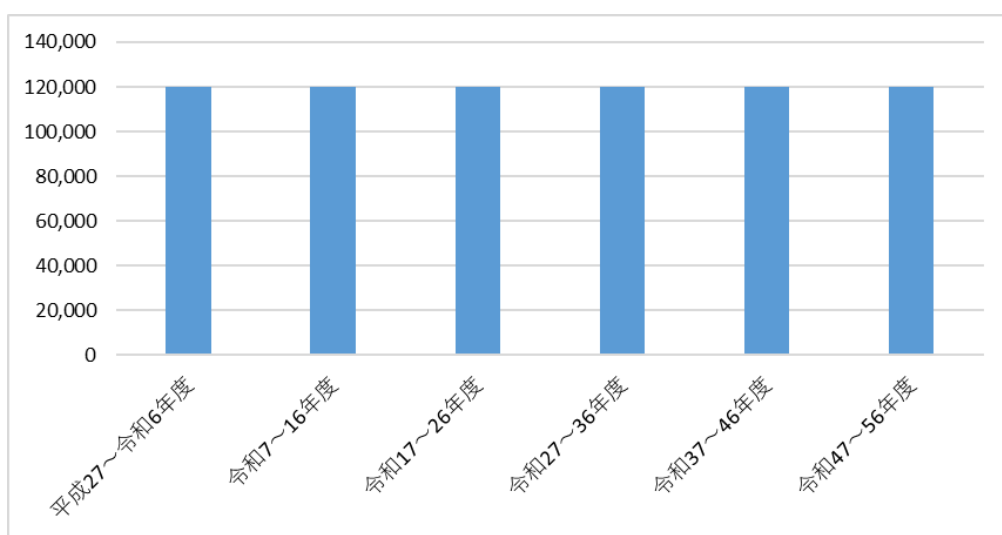
水路延長 469,418m (コンクリート製：215,156m、素掘り：254,262m)

過去実績から年間 12,000 千円の投資で、維持・更新するものとします。

農業用水路整備・更新費用(千円)

平成 27～ 令和 6 年度	令和 7～ 16 年度	令和 17～ 26 年度	令和 27～ 36 年度	令和 37～ 46 年度	令和 47～ 56 年度	合計
120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	720,000

農業用水路整備・更新費用(千円、年度)



4 道路

1 級・2 級幹線及び市指定緊急輸送道路（道路部 637,814.0 m²+車道部 381,937.5 m²=1,019,751.5 m²）のみの更新費用を見込みます。

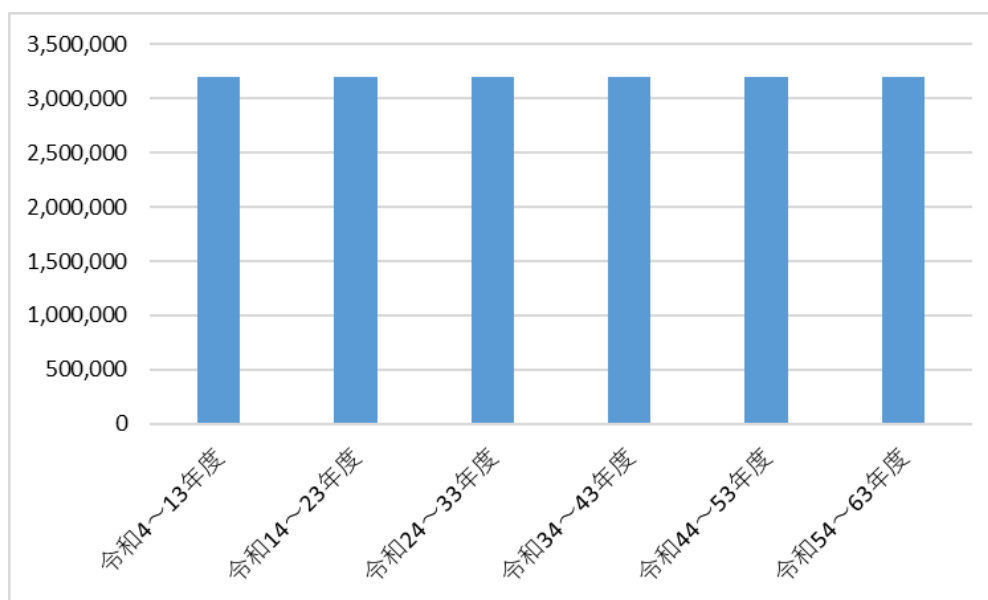
全体の面積の 1/15（耐用年数 15 年間より）に単価 4.7 千円/m²を掛け、更新費用を求めます。

$1,019,751.5 \text{ m}^2 / 15 \text{ 年} \times 4.7 \text{ 千円/m}^2 = 319,522 \text{ 千円/年}$ となります。

道路維持費用(千円)

令和 4～ 13 年度	令和 14～ 23 年度	令和 24～ 33 年度	令和 34～ 43 年度	令和 44～ 53 年度	令和 54～ 63 年度	合計
3,195,220	3,195,220	3,195,220	3,195,220	3,195,220	3,195,220	19,171,320

道路維持費用(千円、年度)



5 橋りょう

「吉川市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計上します。

計画事業費

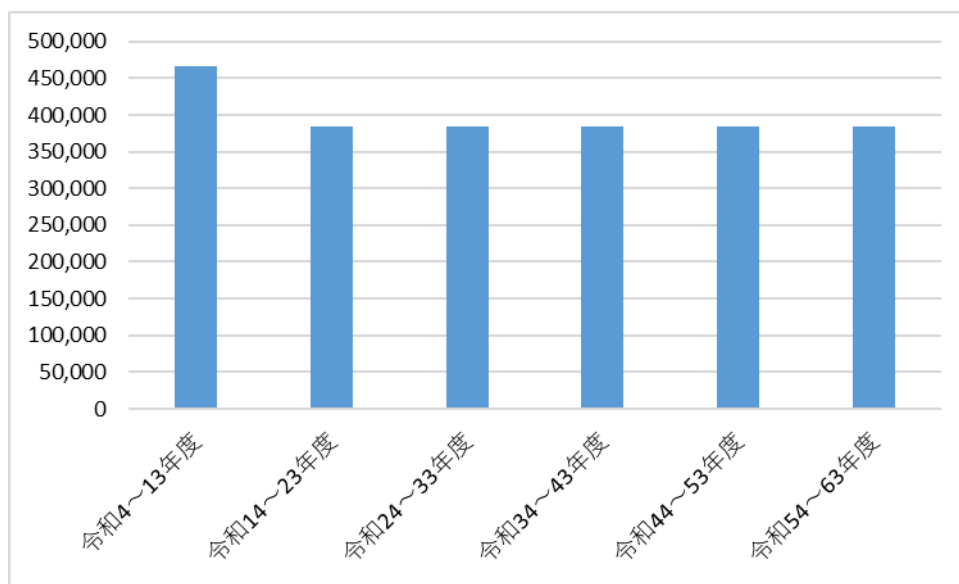
年度	内容	費用(千円)
令和4年	点検年度 計画見直し年度	55,200
令和5年	点検年度	16,800
令和6年		124,500
令和7年		38,850
令和8年	点検年度	38,850
令和9年	点検年度	38,850
令和10年	点検年度	38,850
令和11年		38,850
令和12年		38,850
令和13年	点検年度	38,850
令和14年～		38,850

※計画事業費については変更となる場合もあります。

橋りょう維持費用(千円)

令和4～ 13年度	令和14～ 23年度	令和24～ 33年度	令和34～ 43年度	令和44～ 53年度	令和54～ 63年度	合計
466,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	2,391,000

橋りょう維持費用(千円、年度)



6 河川管理施設

(1) 護岸

実際には点検の上、必要箇所を改修・更新しますが、費用の積算上は、2.78kmの護岸の耐用年数を30年とし、毎年1/30ずつ更新するものとします。更新単価は、2,500千円/mとします。

(2) 樋管

樋管の扉体の耐用年数を50年とし、50年ごとに更新するものとします。更新費用は、施設ごとに概算で算出しています。

樋管更新費用(千円)

上段:平成27～令和元年度 下段:令和2～6年度	令和7～16年度	令和17～26年度	令和27～36年度	令和37～46年度	令和47～56年度	合計
0	65,000	35,000	48,000	49,000	0	197,000
0						

(3) ポンプ施設

実際には、点検の上必要箇所を改修・更新しますが、耐用年数を下水道経営戦略の下水道施設に合わせて23年とし、23年ごとに更新するものとします。更新費用は、施設ごとに概算で算出しています。

ポンプ施設更新費用(千円)

上段:平成27～令和元年度 下段:令和2～6年度	令和7～16年度	令和17～26年度	令和27～36年度	令和37～46年度	令和47～56年度	合計
0	143,000	76,000	190,000	124,000	190,000	818,000
95,000						

5 公共施設・インフラの大規模改修・更新費用推計

1 公共施設・インフラの大規模改修・更新費用推計

3、4を合算した公共施設・インフラの令和4～33年度の大規模改修・更新費用推計は以下の通りです。公共施設の更新費用が多い令和21年度がピークとなります。

公共施設・インフラの大規模改修・更新費用推計(千円) 一般会計分

	令和4～13年度	令和14～23年度	令和24～33年度	合計
公共施設	5,595,797	10,400,620	6,034,775	22,031,192
農業用水路	120,000	120,000	120,000	360,000
道路	3,195,220	3,195,220	3,195,220	9,585,660
橋りょう	466,000	385,000	385,000	1,236,000
河川	95,000	208,000	111,000	414,000
合計	9,472,017	14,308,840	9,845,995	33,626,852

公共施設は、改修・更新費用

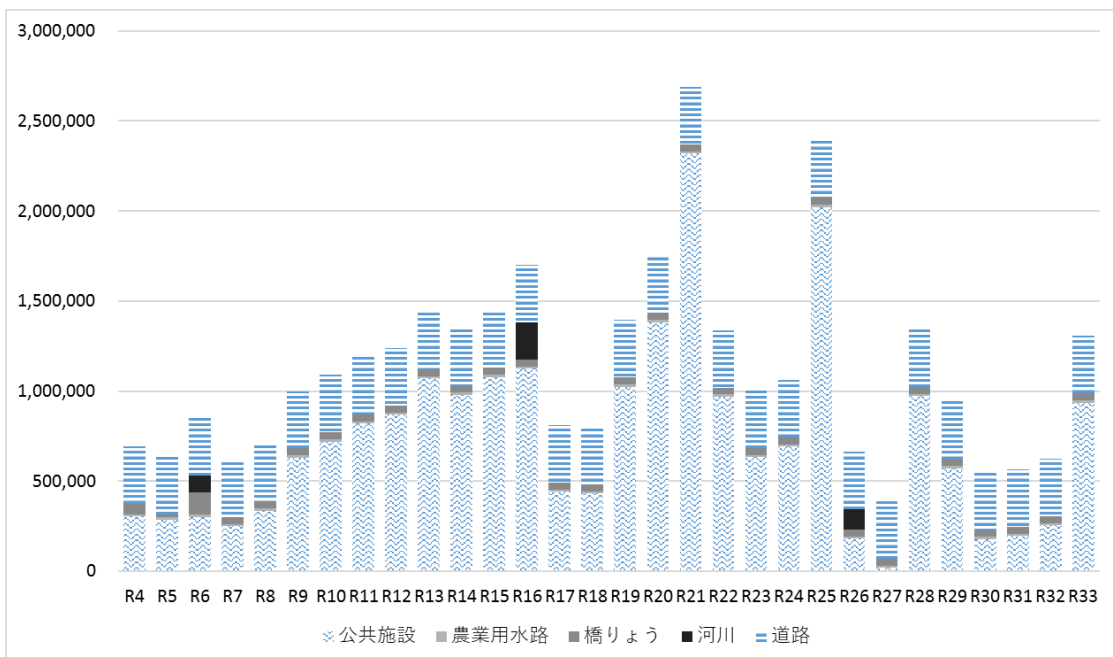
農業用水路は、維持・更新費用

道路は、更新費用

公共施設・インフラの大規模改修・更新費用推計(千円)

	累計	1年あたり
令和13年度まで(10年間)	9,472,017	947,201
令和23年度まで(20年間)	23,780,857	1,189,042
令和33年度まで(30年間)	33,626,852	1,120,895

公共施設・インフラの大規模改修・更新費用推計(千円、年度) 一般会計分



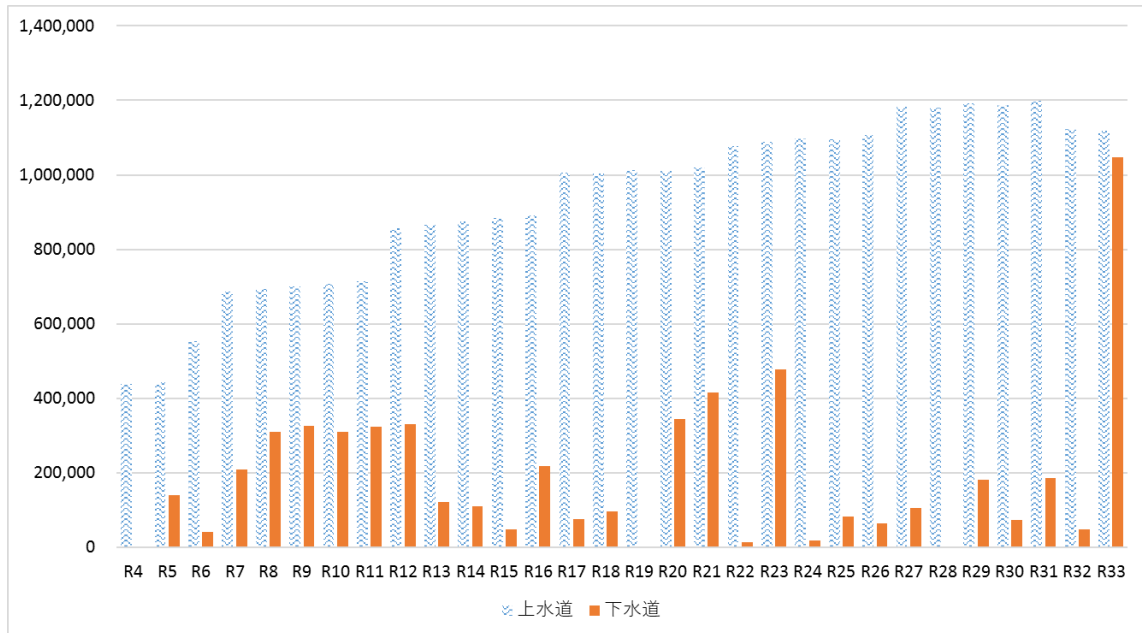
インフラの大規模改修・更新費用推計(千円) 特別会計分

	令和 4～13 年度	令和 14～23 年度	令和 24～33 年度	合計
上水道	6,663,986	9,868,995	11,485,115	28,018,096
下水道	2,113,526	1,803,384	1,808,650	5,725,560
合計	8,777,512	11,672,379	13,293,765	33,743,656

上水道は、配水管・導水管の更新費用、浄水場の大規模改修・更新費用

下水道は、下水道、下水道施設、農業集落排水の改修・更新費用

インフラの大規模改修・更新費用推計(千円、年度) 特別会計分



2 公共施設・インフラの大規模改修・更新費用推計と投資可能額との比較

公共施設・インフラの大規模改修・更新のピークは令和 14～23 年度で、年間 14 億円程度の費用が見込まれます。

計画期間における大規模改修・更新費用へ必要となる財源は、現行の補助制度及び起債制度が継続するものとして試算しますと、一般財源として毎年約 0.9～1.3 億円となります。

大規模改修・更新費用に必要な一般財源の見込み(千円)

	令和 4～13 年度	令和 14～23 年度	令和 24～33 年度
大規模改修・更新費用	9,472,017	14,308,840	9,845,995
補助金	1,015,071	1,429,425	1,237,997
市債	7,599,400	11,575,400	7,730,900
一般財源	857,546	1,304,015	877,098
単年度一般財源	85,755	130,402	87,710

※推計には、建設資材や労務費などの高騰は含まれていません。

6 公共施設のコストの状況

1 対象施設

以下の 93 施設を対象とします。

分類別施設(施設数)

学校教育施設 (14)	吉川小学校 旭小学校 三輪野江小学校 関小学校 北谷小学校 栄小学校 中曽根小学校	美南小学校 東中学校 南中学校 中央中学校 吉川中学校 学校給食センター 少年センター
保健福祉施設 (16)	老人福祉センター 平沼地区高齢者ふれあい広場 美南地区高齢者ふれあい広場 第一保育所 第二保育所 関学童保育室 栄学童保育室 三輪野江学童保育室 中曽根学童保育室 旭学童保育室 吉川学童保育室	北谷学童保育室 美南学童保育室 児童館ワンダーランド こども発達センター 保健センター
生涯学習・スポーツ施設 (10)	中央公民館・中央公民館図書室 東部地区公民館 旭地区センター・図書室 平沼地区公民館 美南地区公民館 市民交流センターおあしす・視聴覚ライブラリー	郷土資料館 総合体育館 市民プール(屋内) 旭公園球場
環境・農業施設 (2)	環境センター 市民農園	
防災・防犯施設 (8)	東埼玉テクノポリス雨水ポンプ場 高久雨水ポンプ場 共保雨水ポンプ場 吉川中央雨水ポンプ場 吉川中央第2雨水ポンプ場 吉川駅南 No.1 雨水ポンプ場 吉川駅南 No.2 雨水ポンプ場 保第2公園防犯活動ステーション	
行政施設 (4)	吉川市役所 駅前市民サービスセンター 東部市民サービスセンター 北部市民サービスセンター	

<p>インフラ施設 (39)</p>	<p>吉川駅北第1自転車駐車場 吉川駅南自転車駐車場 吉川駅北第2自転車駐車場 吉川駅西自転車駐車場 吉川美南駅西口自転車駐車場 駅前トイレ 沼辺公園 関公園 中曽根公園 永田公園 高久第2公園 保第2公園 吉川児童公園 道庭公園 川富公園 川野公園 木売公園 高富公園 高久公園 保公園</p>	<p>保第3公園 きよみ野第3公園 木売第2公園 なまずの里公園 月の公園 きよみ野第4公園 ほのぼの公園 美南一丁目公園 美南二丁目公園 美南四丁目公園 美南五丁目公園 美南中央公園 吉川美南駅前公園 アクアパーク 栄町にこにこ公園 よこまちの杜 道庭緑地 八鍋クリーンセンター 美南駅自由通路</p>
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注)以下の施設は除きます。

- ・中央子育て支援センター(賃借施設のため)
- ・美南子育て支援センター(美南小学校との複合施設の為)
- ・サイクル&バスライド駐輪場、加藤防災倉庫、平沼防災倉庫、旧第三保育所
(費用が発生しないため)
- ・他団体が使っている施設(社会福祉協議会事務所、ボランティアセンター、シルバー人材センター・シルバー人材センター作業所)
- ・会野谷浄水場、南配水場(インフラであるため)
- ・こども発達センターは、維持管理コストは保健センターに含まれており、事業運営コストのみをコストとして計上してあります。
- ・市民交流センターおあしす・図書館・視聴覚ライブラリーは同一の指定管理者が管理しており、おあしす内の子育て支援センターの維持管理費用はおあしすの指定管理料に含まれていることから、1施設のコストとします。

2 コストの状況

(1)全体

93 施設で、維持管理コストは 1,234 百万円、事業運営コストは 1,868 百万円、指定管理料は 716 百万円、歳出合計は 3,819 百万円、歳入は 721 百万円、総コストは 3,097 百万円となっています。

コストの状況一覧(千円)

	施設数	維持管理コスト	事業運営コスト	指定管理料	歳出合計	歳入	総コスト
学校教育施設	14	353,115	528,372	250,182	1,131,669	341,123	790,546
保健福祉施設	16	386,422	1,023,294	246,656	1,656,372	250,592	1,405,780
生涯学習スポーツ施設	10	256,392	26,213	220,061	502,666	22,109	480,557
環境・農業施設	2	43,407	172,077	0	215,484	44,414	171,070
防災・防犯施設	8	48,739	11,337	0	60,076	307	59,769
行政施設	4	107,671	59,551	0	167,222	9,381	157,841
インフラ施設	39	38,421	47,697	0	86,118	54,029	32,089
合計	93	1,234,167	1,868,541	716,899	3,819,607	721,955	3,097,652

注)各コストに含まれるもの

コスト	含まれる内容
維持管理コスト	会計年度任用職員人件費、修繕費、工事費(大規模改修は除く)、光熱水費、その他直接事業費(施設維持管理業務委託料、軽微委託料など)、正職員人件費
事業運営コスト	会計年度任用職員人件費、その他直接事業費、正職員人件費
歳入	使用料・手数料等、補助金等、その他収入

(2) 維持管理コストの状況

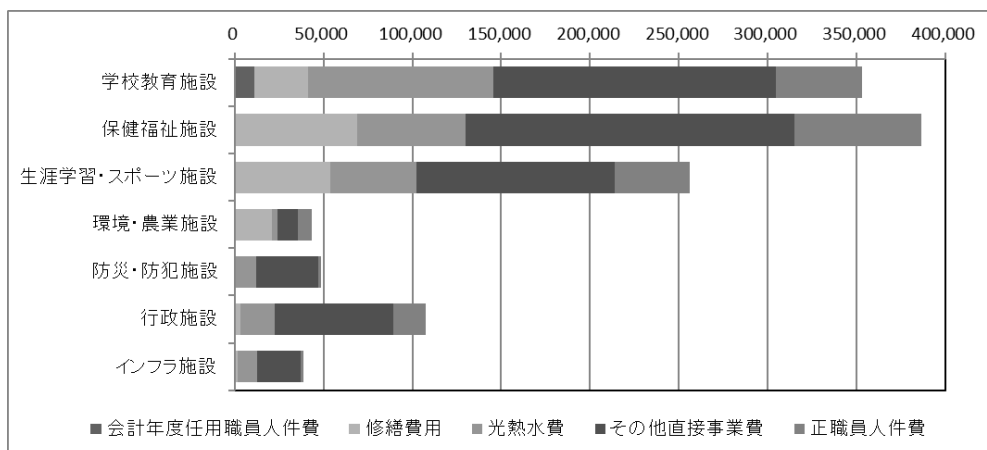
①全体の状況

維持管理コストの合計 1,234 百万円のうち、その他直接事業費が 594 百万円 (48.2%)、光熱水費が 258 百万円 (20.9%) となっています。

維持管理コスト(千円)

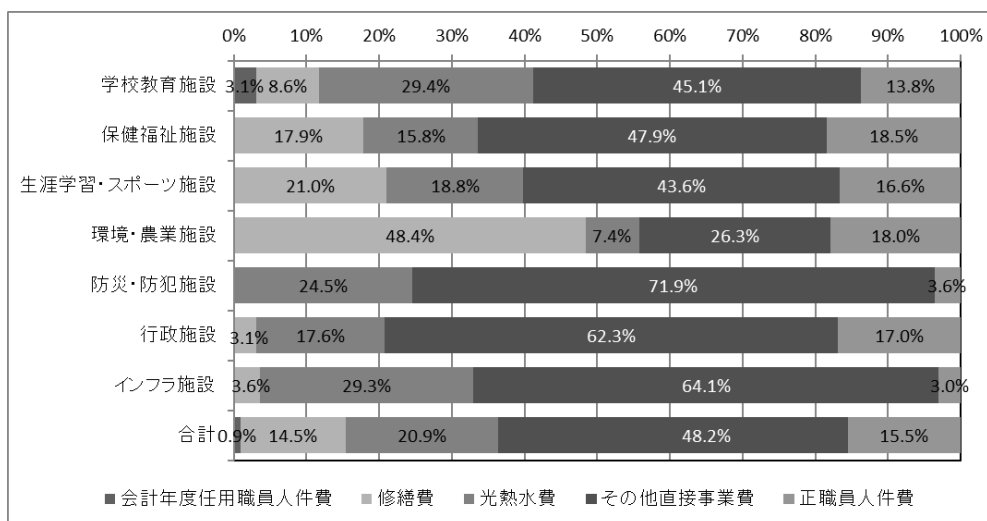
	会計年度任用職員人件費	修繕費用	光熱水費	その他直接事業費	正職員人件費	維持管理コスト合計
学校教育施設	11,024	30,441	103,876	159,211	48,563	353,115
保健福祉施設	0	68,994	60,901	185,170	71,357	386,422
生涯学習・スポーツ施設	0	53,909	48,143	111,673	42,667	256,392
環境・農業施設	0	21,009	3,197	11,400	7,801	43,407
防災・防犯施設	0	11	11,951	35,041	1,736	48,739
行政施設	0	3,336	18,971	67,110	18,254	107,671
インフラ施設	0	1,388	11,265	24,614	1,154	38,421
合計	11,024	179,088	258,304	594,219	191,532	1,234,167
割合	0.9%	14.5%	20.9%	48.2%	15.5%	100%

維持管理コスト(千円)



分野ごとの特徴をみると、学校教育施設、保健福祉施設、生涯学習・スポーツ施設では、その他直接事業費の割合が高く40%を超えています。環境・農業施設では、修繕費が50%弱となっています。防災・防犯施設、行政施設、インフラ施設では、その他直接事業費が高い割合（各60%以上）を占めています。

維持管理コストの状況・分野内割合(%)

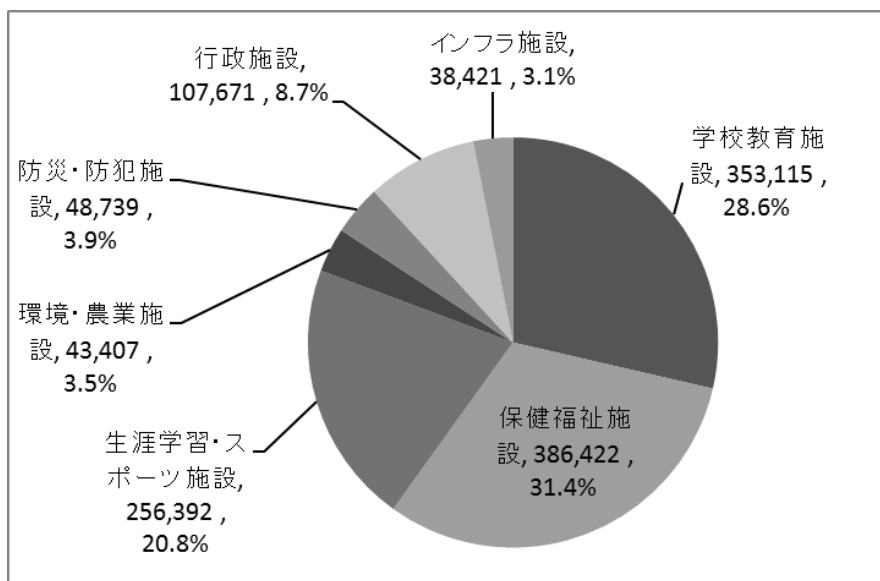


維持管理コスト1,234百万円のうち、分野別では保健福祉施設が最も多く386百万(31.4%)、次いで、学校教育施設が353百万円(28.6%)となっています。

維持管理コストの状況(千円)

	維持管理コスト	割合
学校教育施設	353,115	28.6%
保健福祉施設	386,422	31.4%
生涯学習・スポーツ施設	256,392	20.8%
環境・農業施設	43,407	3.5%
防災・防犯施設	48,739	3.9%
行政施設	107,671	8.7%
インフラ施設	38,421	3.1%
合計	1,234,167	100.0%

維持管理コストの状況(千円)



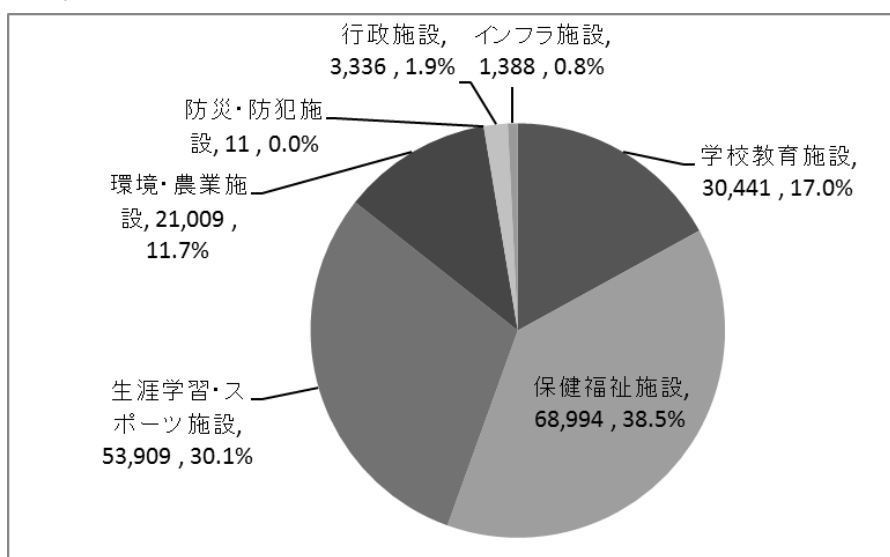
② 修繕費用の状況

修繕費用 179 百万円のうち、分野別で最も多いのは保健福祉施設の 68 百万円 (38.5%) で、次いで、生涯学習・スポーツ施設が 53 百万円 (30.1%) となっています。

修繕費用の状況(千円)

	修繕費用	割合
学校教育施設	30,441	17.0%
保健福祉施設	68,994	38.5%
生涯学習・スポーツ施設	53,909	30.1%
環境・農業施設	21,009	11.7%
防災・防犯施設	11	0%
行政施設	3,336	1.9%
インフラ施設	1,388	0.8%
合計	179,088	100.0%

修繕費用の状況(千円)



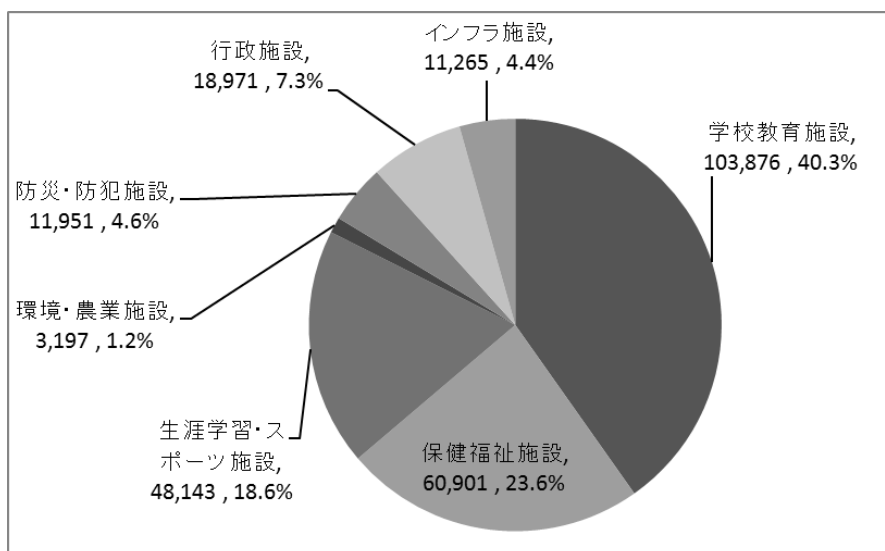
④ 光熱水費の状況

光熱水費 258 百万円のうち、分野別で最も多いのは、学校教育施設の 103 百万円 (40.3%) で、次いで、保健福祉施設が 60 百万円 (23.6%) となっています。

光熱水費の状況(千円)

	光熱水費	割合
学校教育施設	103,876	40.3%
保健福祉施設	60,901	23.6%
生涯学習・スポーツ施設	48,143	18.6%
環境・農業施設	3,197	1.2%
防災・防犯施設	11,951	4.6%
行政施設	18,971	7.3%
インフラ施設	11,265	4.4%
合計	258,304	100.0%

光熱水費の状況(千円)



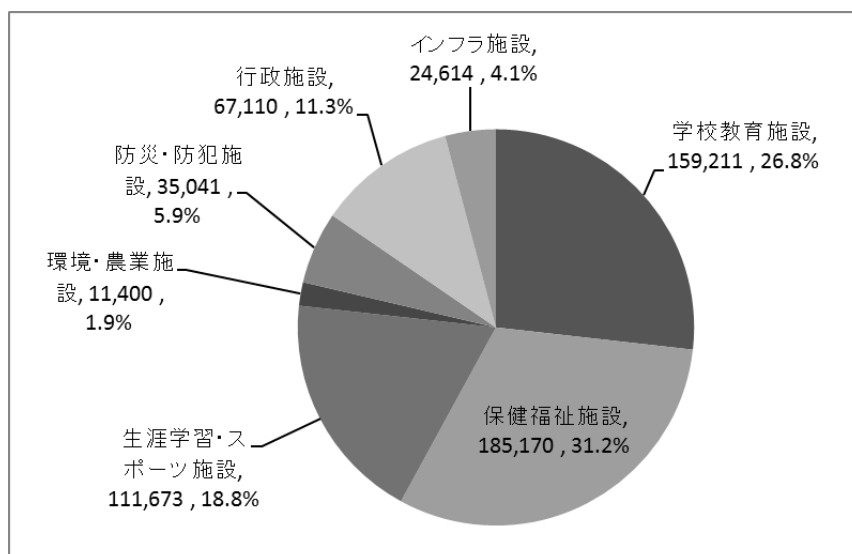
④ その他直接事業費の状況

その他直接事業費 594 百万円のうち、分野別で最も多いのは、保健福祉施設の 185 百万円 (31.2%) で、次いで、学校教育施設が 159 百万円 (26.8%) となっています。

その他直接事業費の状況(千円)

	その他直接事業費	割合
学校教育施設	159,211	26.8%
保健福祉施設	185,170	31.2%
生涯学習・スポーツ施設	111,673	18.8%
環境・農業施設	11,400	1.9%
防災・防犯施設	35,041	5.9%
行政施設	67,110	11.3%
インフラ施設	24,614	4.1%
合計	594,219	100.0%

その他直接事業費の状況(千円)



(3)事業運営コストの状況

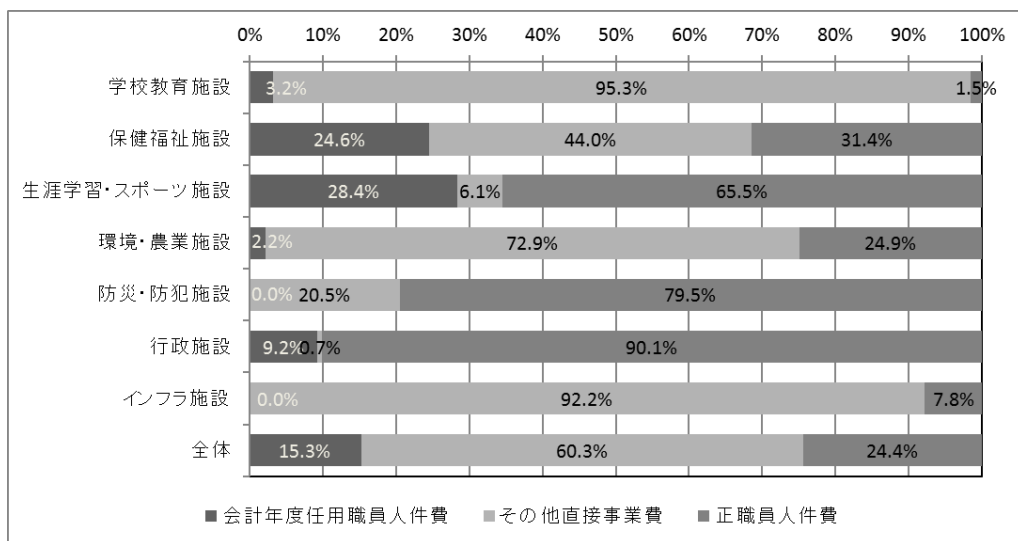
事業運営コスト 1,868 百万円のうち、その他直接事業費が 1,127 百万円（60.3%）と最も多く、次いで、正職員人件費が 455 百万円（24.4%）となっています。

事業運営コストの状況(千円)

	会計年度任用職員人件費	その他直接事業費	正職員人件費	事業運営コスト
学校教育施設	16,987	503,508	7,877	528,372
保健福祉施設	251,538	450,528	321,228	1,023,294
生涯学習・スポーツ施設	7,446	1,595	17,172	26,213
環境・農業施設	3,761	125,448	42,868	172,077
防災・防犯施設	0	2,325	9,012	11,337
行政施設	5,492	433	53,626	59,551
インフラ施設	0	43,967	3,730	47,697
合計	285,224	1,127,804	455,513	1,868,541
割合	15.3%	60.3%	24.4%	100.0%

分野ごとの特徴をみると、会計年度任用職員人件費の割合が高いのは、生涯学習・スポーツ施設（28.4%）、保健福祉施設（24.6%）です。その他直接事業費の割合が高いのは、学校教育施設（95.3%）、インフラ施設（92.2%）です。正職員人件費の割合が高いのは、行政施設（90.1%）と防災・防犯施設（79.5%）です。

事業運営コストの状況・分野内割合(%)

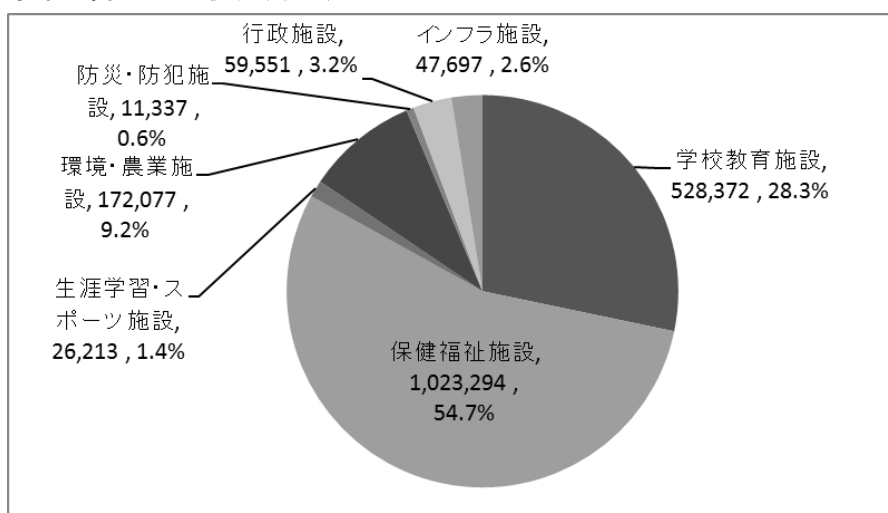


事業運営コスト 1,868 百万円のうち、分野別で最も多いのは、保健福祉施設の 1,023 百万円 (54.7%) で、次いで、学校施設が 528 百万円 (28.3%) となっています。

事業運営コストの状況(千円)

	事業運営コスト	割合
学校教育施設	528,372	28.3%
保健福祉施設	1,023,294	54.7%
生涯学習・スポーツ施設	26,213	1.4%
環境・農業施設	172,077	9.2%
防災・防犯施設	11,337	0.6%
行政施設	59,551	3.2%
インフラ施設	47,697	2.6%
合計	1,868,541	100.0%

事業運営コストの状況(千円)



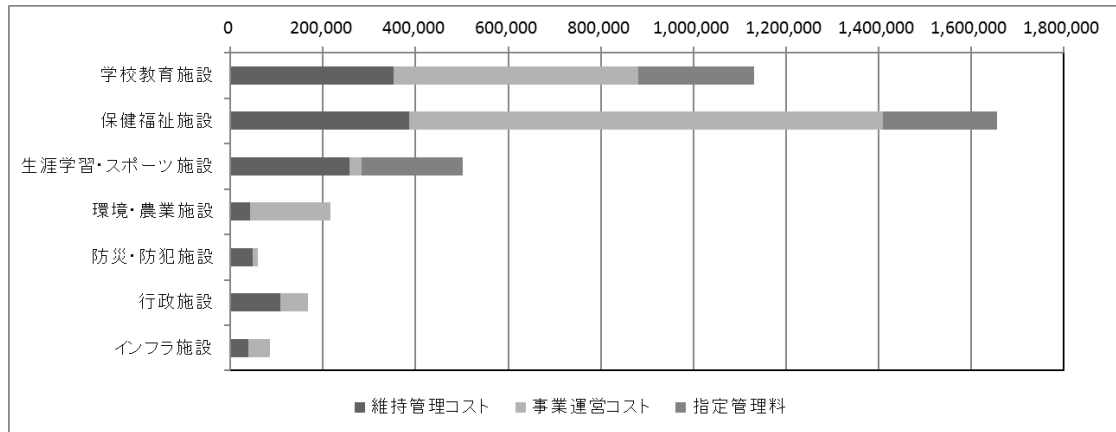
(4)歳出の状況

歳出 3,819 百万円のうち、維持管理コストが 1,234 百万円（32.3%）、事業運営コストが 1,868 百万円（48.9%）、指定管理料が 716 百万円（18.8%）となっています。

歳出の状況(千円)

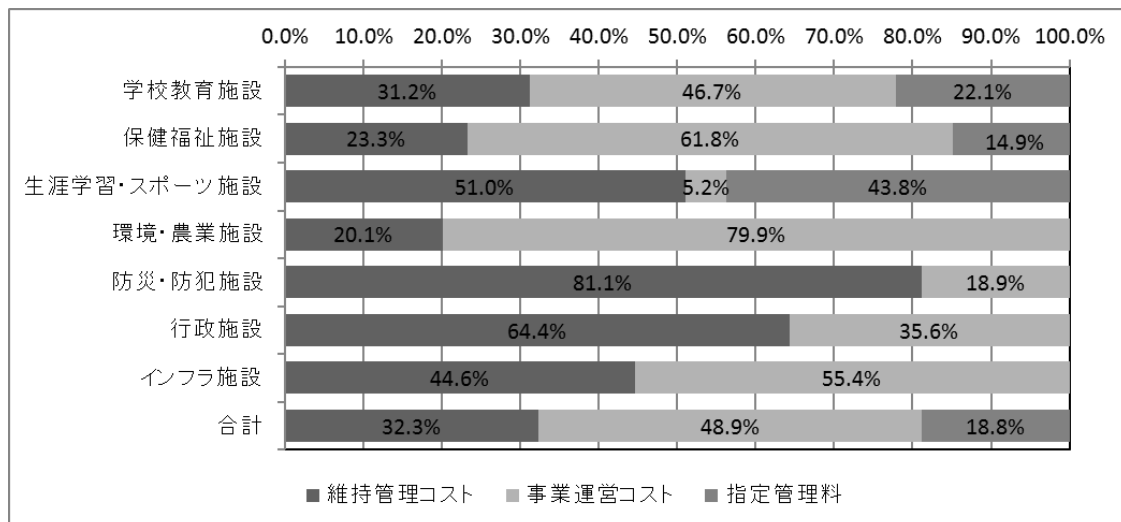
	維持管理コスト	事業運営コスト	指定管理料	歳出合計
学校教育施設	353,115	528,372	250,182	1,131,669
保健福祉施設	386,422	1,023,294	246,656	1,656,372
生涯学習・スポーツ施設	256,392	26,213	220,061	502,666
環境・農業施設	43,407	172,077	0	215,484
防災・防犯施設	48,739	11,337	0	60,076
行政施設	107,671	59,551	0	167,222
インフラ施設	38,421	47,697	0	86,118
全体	1,234,167	1,868,541	716,899	3,819,607
割合	32.3%	48.9%	18.8%	100.0%

歳出の状況(千円)



分野別の特徴をみると、歳出に占める維持管理コストの割合が高いのは、防災・防犯施設（81.1%）、行政施設（64.4%）、生涯学習・スポーツ施設（51.0%）です。

歳出の状況・分野内割合(%)

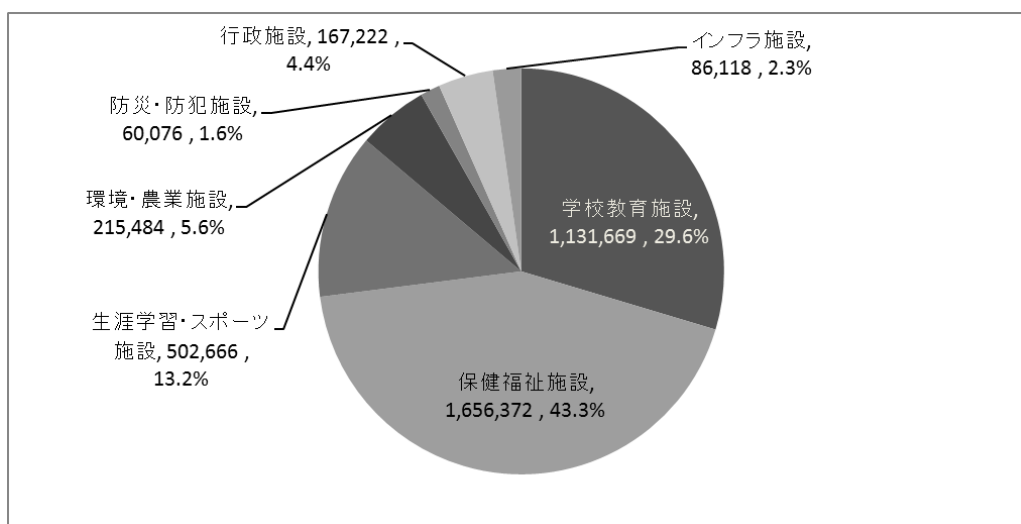


歳出 3,819 百万円うち、分野別で最も多いのは、保健福祉施設の 1,656 百万円 (43.4%) で、次いで、学校教育施設が 1,131 百万円 (29.6%) となっています。

歳出の状況(千円)

	歳出	割合
学校教育施設	1,131,669	29.6%
保健福祉施設	1,656,372	43.3%
生涯学習・スポーツ施設	502,666	13.2%
環境・農業施設	215,484	5.6%
防災・防犯施設	60,076	1.6%
行政施設	167,222	4.4%
インフラ施設	86,118	2.3%
全体	3,819,607	100.0%

歳出の状況(千円)



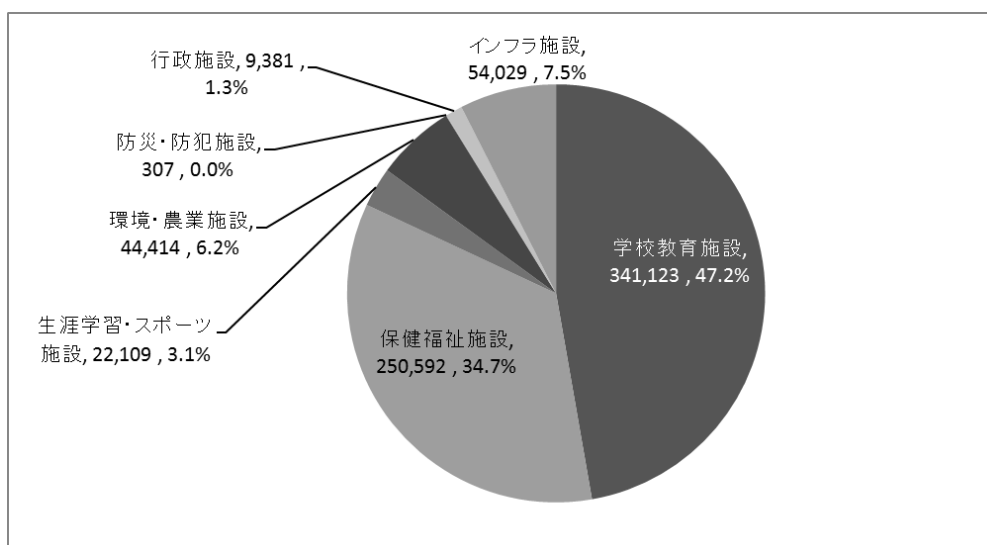
(5)歳入の状況

歳入 721 百万円のうち、分野別で最も多いのは、学校教育施設の 341 百万円（47.2%）です。次いで、保健福祉施設の 250 百万円（34.7%）となっています。

歳入の状況(千円)

	歳入	割合
学校教育施設	341,123	47.2%
保健福祉施設	250,592	34.7%
生涯学習・スポーツ施設	22,109	3.1%
環境・農業施設	44,414	6.2%
防災・防犯施設	307	0.0%
行政施設	9,381	1.3%
インフラ施設	54,029	7.5%
合計	721,955	100.0%

歳入の状況(千円)



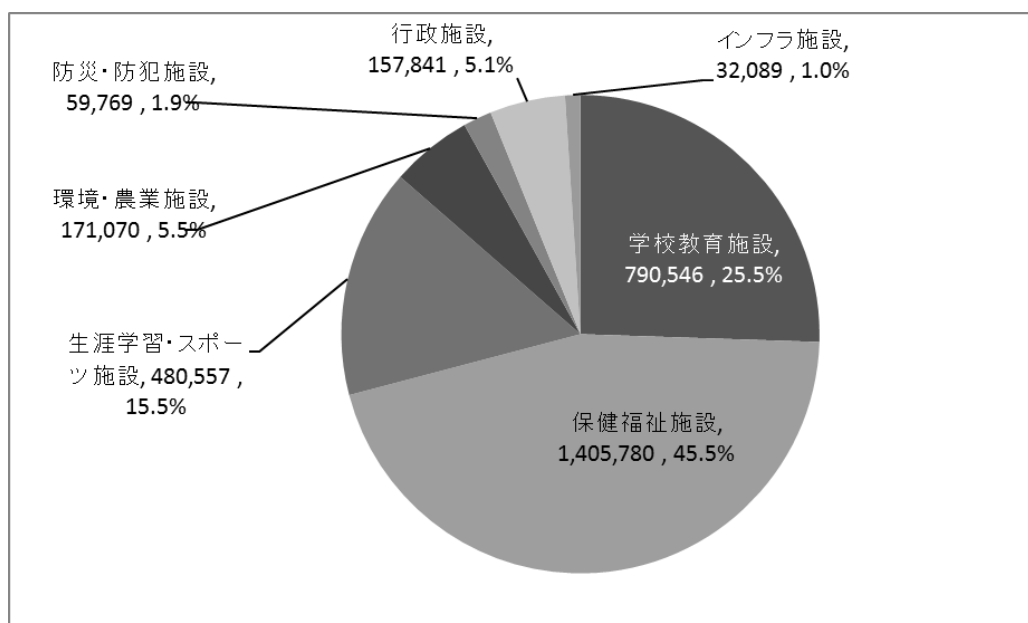
(6)総コストの状況

総コスト 3,097 百万円のうち、分野別で最も多いのは保健福祉施設の 1,405 百万円 (45.5%) で、次いで、学校教育施設が 790 百万円 (25.5%) となっています。

総コストの状況(千円)

	総コスト	割合
学校教育施設	790,546	25.5%
保健福祉施設	1,405,780	45.5%
生涯学習・スポーツ施設	480,557	15.5%
環境・農業施設	171,070	5.5%
防災・防犯施設	59,769	1.9%
行政施設	157,841	5.1%
インフラ施設	32,089	1.0%
合計	3,097,652	100.0%

総コストの状況(千円)



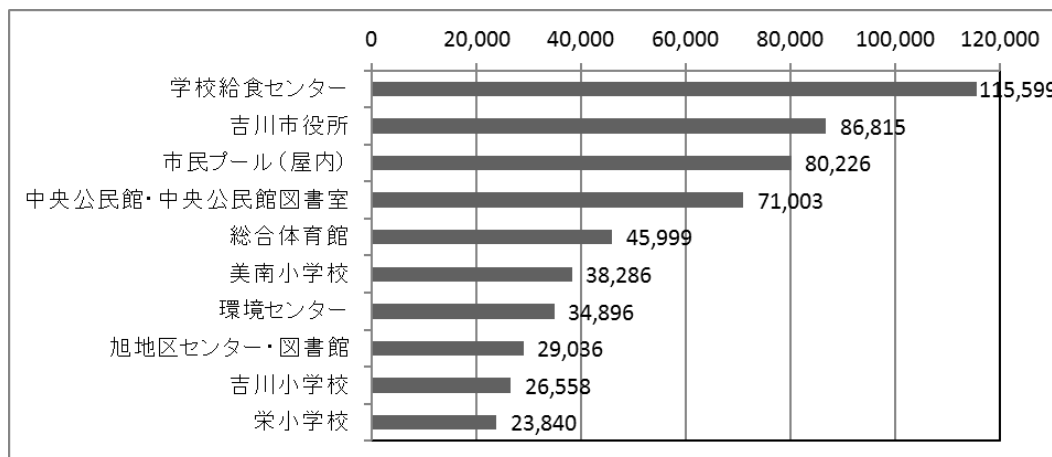
3 コストによるランキング

(1) 維持管理コスト大きい施設

① 維持管理コストの大きい施設

維持管理コストの大きい施設は、115 百万円台が学校給食センター、80 百万円台が吉川市役所、市民プール（屋内）、次いで中央公民館・中央公民館図書室、総合体育館の大型施設です。

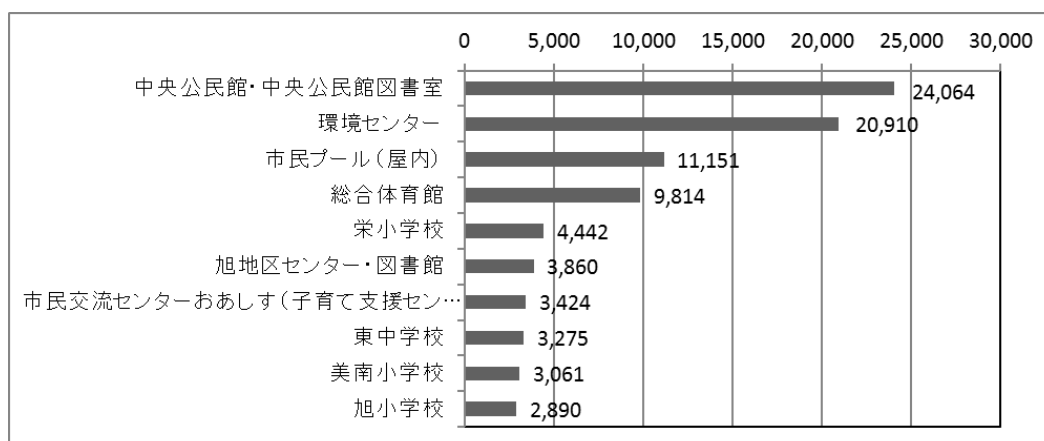
維持管理コストの大きい施設の順位(千円)



② 修繕費用の大きい施設

修繕費用の大きい施設は、中央公民館と環境センターが 20 百万円台、市民プール（屋内）が 10 百万円台、総合体育館他は 10 百万円弱です。

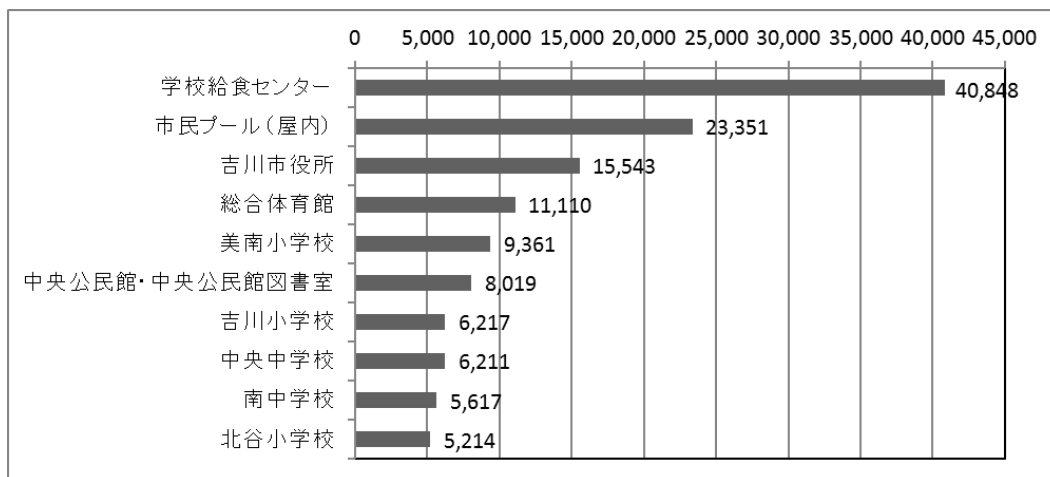
修繕費用の大きい施設の順位(千円)



③ 光熱水費の大きい施設

光熱水費の大きい施設には、学校給食センター、市民プール（屋内）、吉川市役所、総合体育館があります。

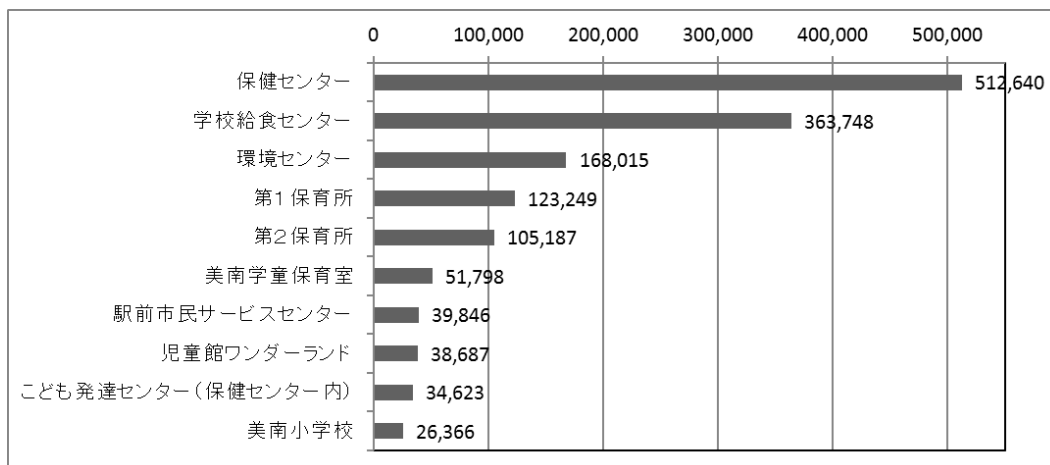
光熱水費の大きい施設の順位(千円)



(2) 事業運営コストの大きい施設

事業運営コストが大きい施設には、保健センター、学校給食センター、環境センター、保育所があります

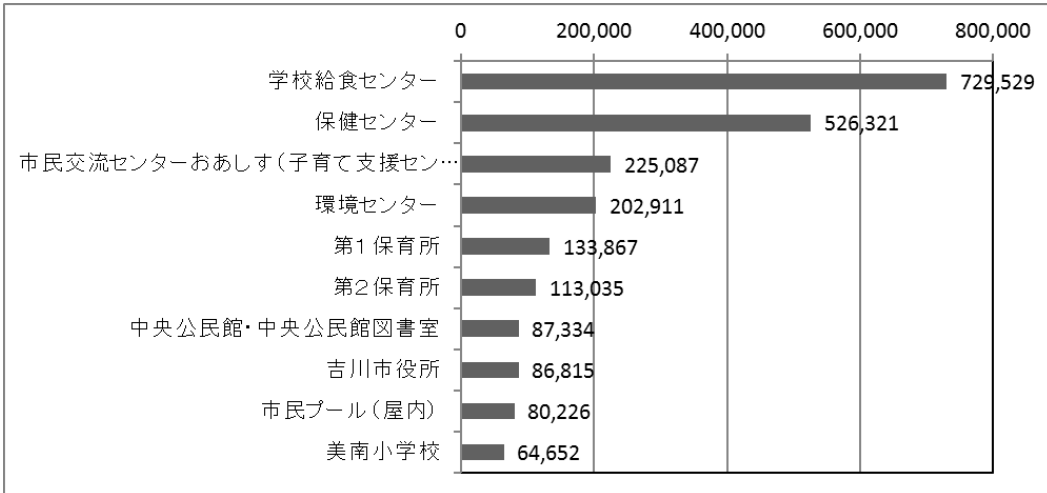
事業運営コストの大きい施設の順位(千円)



(3) 歳出の大きい施設

歳出の大きい施設には、学校給食センター、保健センター、市民交流センターおあしす・視聴覚ライブラリー、環境センター、保育所などがあります。

歳出の大きい施設の順位(千円)

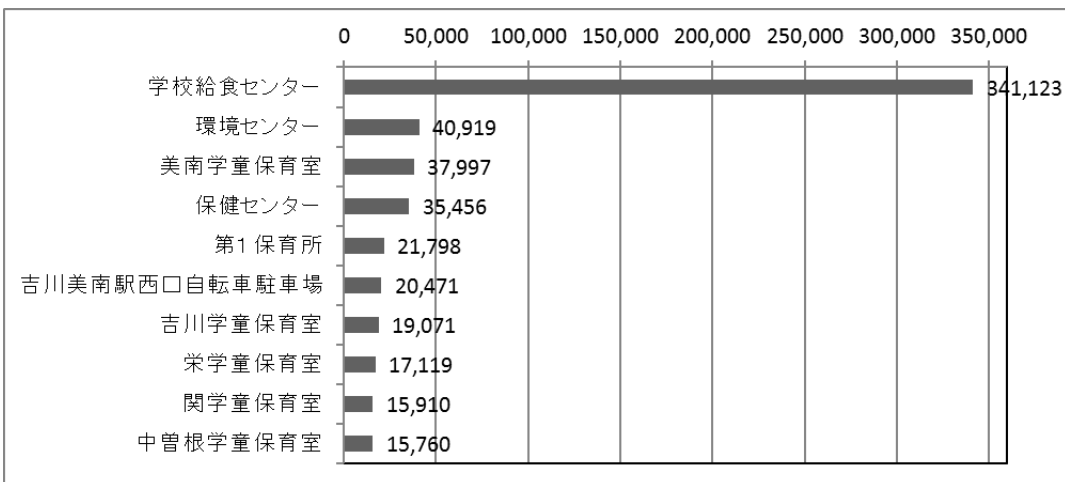


(4) 歳入の大きい施設

① 歳入の大きい施設

歳入の大きい施設は、学校給食センターとなっています。

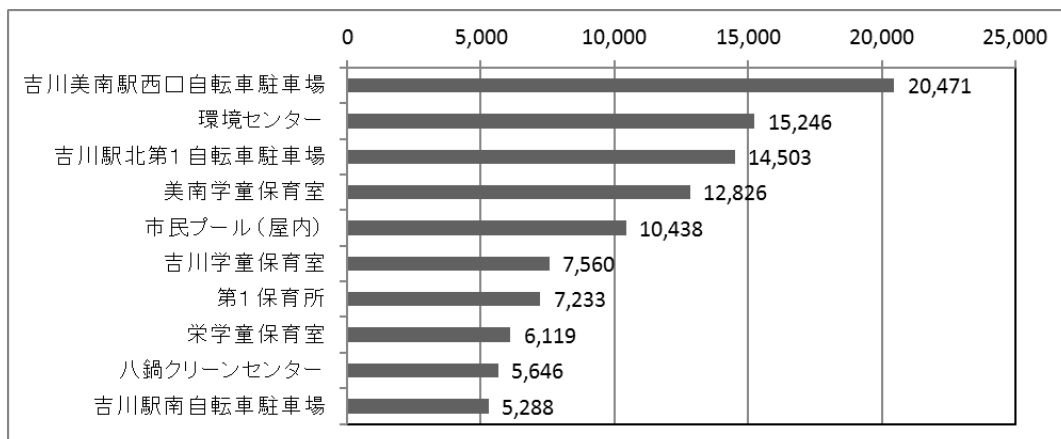
歳入の大きい施設の順位(千円)



②使用料等収入の大きい施設

使用料等収入の大きい施設には、自転車駐車場、環境センターなどがあります。

使用料等収入の大きい施設の順位(千円)



(5)収支比率の高い施設

収支比率(歳入/歳出)の高い施設には、自転車駐車場や学童保育室があります。吉川美南駅西口自転車駐車場と吉川駅北第2自転車駐車場のみ、歳入が歳出を超えます。

収支比率の高い施設の順位

順位	施設名	収支比率
1	吉川美南駅西口自転車駐車場	235.1%
2	吉川駅北第2自転車駐車場	187.5%
3	吉川駅北第1自転車駐車場	84.7%
4	吉川学童保育室	77.1%
5	北谷学童保育室	67.0%
6	中曽根学童保育室	66.9%
7	美南学童保育室	66.0%
8	吉川駅南自転車駐車場	63.3%
9	栄学童保育室	62.9%
10	関学童保育室	61.9%

《参考》全体 16.35%

(6) 総コストの大きい施設

総コストの大きい施設は、保健センター、学校給食センター、市民交流センターおあしす・視聴覚ライブラリー、環境センターなどの施設です。

総コストの大きい施設の順位(千円)

